

令和4年9月7日招集

茂原市議会定例会会議録（第3号）

議 事 日 程 （第3号）

令和4年9月15日（木）午前10時00分開議

第1 一般質問

- | | | | | | |
|-----|---|---|---|---|------|
| (1) | 石 | 毛 | 隆 | 夫 | 議員 |
| (2) | 平 | | ゆ | き | 子 議員 |
| (3) | 高 | 山 | 佳 | 久 | 議員 |
| (4) | 細 | 谷 | 菜 | 穂 | 子 議員 |
| (5) | 向 | 後 | 研 | 二 | 議員 |

茂原市議会定例会会議録（第 3 号）

令和 4 年 9 月 15 日（木）午前 10 時 00 分 開議

○議長（中山和夫君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は 22 名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（中山和夫君） 本日の議事日程は、お手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（中山和夫君） それでは、これより議事日程に基づき、議事に入ります。

議事日程第 1 「一般質問」を行います。

昨日からの一般質問を続行します。

本日は質問順位 6 番から 10 番までとします。

最初に、石毛隆夫議員の一般質問を許します。石毛隆夫議員。

（ 8 番 石毛隆夫君登壇）

○8 番（石毛隆夫君） 皆様、おはようございます。公明党の石毛隆夫でございます。通告に従いまして、1 回目の質問を行わせていただきます。

2015 年 5 月に全面施行された空家対策特別措置法に基づき、空き家の適正な管理を進めるための計画を策定した自治体は、本年 3 月末時点で 1397 市町村に上り、全自治体の 8 割が対策づくりを終えており、本市においても令和 2 年 3 月、茂原市空家等対策計画が策定されております。さらに、計画の推進に向けて、不動産の専門家などで構成される法定協議会も 5 割を超える自治体で設置されました。こうした取組により、全国で 14 万 2528 件の管理不全の空き家の除却や修繕が行われました。

空家対策特別措置法は、固定資産税の納税情報を活用した空き家所有者の特定、倒壊などのおそれがある空き家への立入調査や所有者への除却命令、命令に従わない場合の除却の代執行などを市区町村に認めております。空き家の除却や修繕だけに留めず、地域活性化や観光資源等に生かす取組が重要となり、管理が不十分な空き家は、老朽化による倒壊のおそれに加え、治安や防災、衛生などの点で地域環境に及ぼす影響が大きく、いまだに全国には約 849 万戸の

空き家があり、対策を一段と進める必要があると考えております。

土地は、人が生活していくために必要な限られた貴重な資源であり、利活用に関しては、住民と行政の共通認識の下、常に合意形成を図りながら進める必要があります。将来にわたり住み続けたいと思うまちを実現するためには、地域の特性に応じた土地利用を通じて、本市の特性に適応したまちづくりを長期的な視点に立って進めることが求められているのではないのでしょうか。

本市一戸建て空き家数は3700戸を超えており、一戸建て空き家率は約11%であり、全国、千葉県平均よりも高くなっております。まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である、活力とにぎわいにあふれたまち、誰もが安心して暮らせるまちの実現のためには、人口減少や高齢化に伴って発生する地域課題の1つである空き家問題の解決が必要であると考えます。

そこで、空き家対策について3問質問いたします。

まず初めに、空き家の予防・抑制について質問いたします。空き家は放置され老朽化が進むほど活用が困難となります。本市では、空き家等の所有者の悩みに対し専門的な知識による多角的なアドバイスを行うことを目的に、空き家相談会を開催するなど、空き家の予防・抑制に努めております。そこで、昨年開催された令和3年度茂原市空き家相談会の概要と、主な相談内容について伺います。

次に、空き家の利用・活用について質問いたします。空き家は活用次第では大きな資産となり、移住・定住の促進、まちの活性化の可能性も秘めていると思われます。本市では、茂原市空き家等活用による「まちの活性化」のための調査及びグランドデザイン作成業務を千葉大学都市計画松浦研究室の皆様へ委託され、空き家の利用・活用の取組が行われております。そこで、茂原市空き家等活用による「まちの活性化」のための調査及びグランドデザイン作成業務委託の目的について伺います。

次に、空き家の解消・除却について質問いたします。本市の空き家の状況を見ておりますと、所有者の適切な管理がなされておらず、状態の悪い空き家も多く見受けられます。空き家等の状態を悪化させないためには、早期の発見、把握が重要になります。そこで、本市では著しく不適切である空き家等に対して、どのような段階を経て措置を講じているのか、伺います。

次に、GIGAスクール時代の学びのあり方について質問いたします。

教育DXがもたらす教育の再構築について質問いたします。新型コロナウイルス感染症という危機に見舞われた中、人々の生活様式は一変いたしました。テレワークやオンライン会議といったデジタルツールの活用が社会に急速に浸透する契機となり、大きなパラダイムシフトが

起きました。ポスト・コロナ、さらには未来社会においても、デジタル化促進は日々増していると想定されております。

教育現場においても急速なデジタル化への対応が進む中、G I G Aスクール時代の学び方として、ハード・ソフト・人材が一体となった取組が必要であり、デジタル活用により、一人ひとりの多様な状況やニーズに対応した教育環境の向上が望まれております。

8月20日、21日に京都大学で開催されたデジタル教科書学会に参加させていただき、教育D Xや、これからの教育の視点として大切なS D G s、S T E A M教育に焦点を当てた講演や、これからのデジタル教科書・教材活用や、1人1台端末を活用した一人ひとりの児童生徒が持つ個性を生かした主体的、対話的で深い学びの必要性や重要性について学ばせていただきました。

そこで、G I G Aスクール構想により整備された1人1台端末を活用した本市小中学校のI C T端末活用事例について伺います。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。御答弁よろしく願いいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの石毛隆夫議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 石毛隆夫議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、空き家対策についての中で、昨年開催した空き家相談会についての御質問でございますが、空き家相談会の概要につきましては、相続など空き家所有者が抱える諸問題を解消するために、司法書士会や不動産取引団体等から専門家を招き、昨年11月14日に茂原ショッピングプラザアスモにおいて開催し、合計20組の相談者が来場されました。主な相談内容といたしましては、未相続の空き家の処分や、空き家とにならないための対策などの相談がありました。

次に、「まちの活性化」のための調査及びランドデザイン作成業務委託についての御質問でございますが、業務委託の目的につきましては、地域資源や社会トレンド等を組み合わせた空き家の活用方策を調査・検討し、本市の活性化に資する提案を行い、空き家所有者に対し、活用に向けた意識と行動を喚起することが目的でございます。

私からは以上でございます。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

（都市建設部長 渡辺修一君登壇）

○都市建設部長（渡辺修一君） 都市建設部所管に係ります御質問に御答弁いたします。

空き家対策についての御質問で、空き家の解消・除却の中で、著しく不適切である空き家等に対して、どのような段階を経て措置を講じているのかとの御質問ですが、著しく不適切な空き家等につきましては、所有者等を特定した上で、茂原市特定空家等の判断基準に沿って立入調査を実施し、特定空家等に該当する場合は所有者等に通知書を送付しております。特定空家等の状態が改善されないと認めるときは、空家特措法第14条による指導・勧告・命令等の措置を段階的に実施しているところでございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

GIGAスクール時代の学びのあり方について、GIGAスクール構想により整備された1人1台端末を活用した本市小中学校のICT端末活用事例でございますが、小学校の活用事例といたしましては、動画や写真等を活用した通学路のデジタルマップを作成したり、図形を自由に動かすことのできるデジタル教材を授業で活用したりしております。中学校の活用事例といたしましては、ウェブ会議システムを用いた英語科の授業や、意見共有ソフトを用いてグループ内の意見を協働作業で整理する社会科の授業などを行っております。また、別室登校している生徒への授業配信等を行っている学校もあります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問はありますか。石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 一問一答方式で再質問をさせていただきます。

空き家の予防・抑制について質問いたします。空き家相談会の概要と主な相談内容について御答弁いただきました。空き家の予防・抑制について、今後どのような地域で重点的に取り組まれるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 総務省の国勢調査及び国土交通省の将来推計人口データを基に、人口密度が高く、高齢者世帯等が多く分布する茂原、高師、萩原町、早野、中の島町等の地区を重点的に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 重点地区については分かりました。茂原市空家等対策計画を見ますと、空き家の状態となった時期については、平成21年以降が336戸で全体の44.3%であり、平成以降に建築物が増加していることが見て取れます。そこで、空き家に関する情報発信を今後どの

ように行っていかれるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 空き家パンフレットや固定資産税納税通知書に折り込むチラシなど、情報発信を継続して行うとともに、建築課ウェブページでは、ニーズに沿った最新情報の発信を心がけていきたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。空き家相談会は直接的に情報発信ができ、所有者等に意見を聞くこともできる機会でございます。そこで、今後、空き家相談会はどのような頻度で行っていかれるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 今後も年1回の開催を考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 今後とも空き家相談会の充実をしていただき、相談者が増えた場合には、開催数の増加も含めて御検討よろしく願いいたします。

建物の価値を維持することにより、空き家利活用も活性化いたします。そこで、本市の空き家の予防・抑制に向けた性能向上への取組について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 予防・抑制への取組としましては、茂原市木造住宅耐震改修費等補助金や、住宅の省エネルギー化に伴う補助金などの紹介を行っております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 空き家をつくらない取組は今後ますます必要になると考えます。市制70周年に合わせて表明されるゼロカーボンシティ宣言に合致できるような、家の性能向上への新たな助成制度も御検討よろしく願いいたします。

引き続き、空き家の利用・活用について質問いたします。茂原市空き家等活用による「まちの活性化」のための調査及びグランドデザイン作成業務委託の目的について、先ほど御答弁をいただきました。市立図書館で開催された展示を見させていただきました。商店街では、市民ニーズアンケートの結果を反映されて地域の居場所としての活用事例、真名ゾーンでは、里山と一体となった福祉交流拠点、国府関ゾーンでは、旧二宮本郷村の中心集落の再生、本納ゾーンでは、歴史文化を感じながら安心して暮らせるまちとのテーマで取り組まれており、地域ごとの特性を生かしたグランドデザインとなっております。低地の水害対策にも配慮されてお

り、まちの活性化にもつながる取組であると高く評価させていただきます。

そこで、榎町商店街ゾーンではどのようなグランドデザインの提案をされているのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 榎町通り沿いの空き店舗を、人々の暮らしを支える地域の居場所へ再生し、その周辺をゆとりある住宅地に再編する提案をされております。具体的には、コミュニティカフェやコワーキングスペースへのリノベーションや既存住宅地の再整備など、段階的な整備の提案がされております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。

次に、本納ゾーンではどのようなグランドデザインの提案をされているのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 歴史文化を感じながら安心して暮らせるまちへ再生する提案がされております。具体的には、水害リスクの低い本納駅西側の空き家や空き地を、地域の居場所としての再生や住宅の集約、水害対策としてレインガーデンの整備、本納駅のリノベーションなどの提案がされております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 御高齢者等が安心して暮らせるまちづくりとしてのコミュニティスペース確保への取組や、水害対策にも配慮されており、それぞれの地域特性を生かしたグランドデザインの提案になっておりますが、「まちの活性化」グランドデザインで示された構想を住民の皆様に向けてどのように啓発してこられたのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 令和4年3月から8月末まで、市役所2階市民コーナー、市立図書館及び市立美術館で展示会を行い、啓発を図ってまいりました。また、千葉大学松浦研究室のウェブページや建築課ウェブページにおいても閲覧できるようにしております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 空き家所有者や管理人の方に、「まちの活性化」グランドデザイン報告書を送付していただくことや、地域ごとのグランドデザインを多くの利用者がいる福祉センターへ展示することは、空き家利用者への周知に有効だと考えますので、御検討よろしく願いいたします。

茂原市空家等対策計画には、利活用の募集状況について574戸、全体の75.7%、約7割以上が募集をせず、利活用に至っていない状況が書かれており、活用方法や処分方法について思案していることがうかがえますが、そこで、グランドデザイン達成に向けて今後どのような取組を行っていかれるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 今後は、令和3年度末に策定した第1次茂原市空家等対策実施計画に基づき、「まちの活性化」グランドデザインを実現するために、国の交付金を活用した空家等改修補助金の創設など、空き家等を利活用する方への支援を検討しているところでございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 空家等改修補助金の創設は大変に有効であると考えます。関係各課の御協力をいただき、推進をよろしく願いいたします。

空き家の流通・利用・活用推進を行うには、本市で行われている空き家バンク制度は大変に有効な取組であると考えます。空き家所有者と取得希望者との橋渡しとして、本市で行われている空き家バンクの現在の登録件数と、今までの成立件数について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 現在の登録件数は1件でございます。また、平成29年度の制度開始以降の成立件数は13件となっております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） それでは、空き家バンク登録物件リフォーム補助金の詳細と活用実態について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 空き家バンクを通じて空き家等を購入した利用者に対し、リフォーム代金の2分の1、上限50万円を補助するものでございます。なお、令和3年度は1件の申請がありました。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） まずは、空き家バンク登録物件リフォーム補助金の周知を含めて、空き家バンクの登録件数を増やす必要があると考えます。そこで、今後の空き家バンクの取組について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 空き家バンク事業につきましては、今後、建築課へ所管替えをし、他の空き家対策事業と一体で新たな取組を検討してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 引き続き、制度の見直しを含めた空き家バンクの取組を前に進めていただき、空き家利活用の推進をよろしくお願いいたします。

引き続き、空き家の解消・除却について質問いたします。空き家等の有効活用のためには、適切な助言・情報提供が必要であると考えます。そこで、空家特措法第12条を基にして行われました助言・情報提供により、空き家対策が進展した成功事例について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 敷地内の樹木の剪定、獣害駆除、老朽化した建物の補修、倒壊の危険性が高い建物の解体等がございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。先ほど、著しく不適切である空き家等に対して、どのような段階を経て措置を講じているのか御答弁をいただきました。空き家が放置されると、倒壊事故や建築物の飛散事故が発生する危険性があります。そこで、管理不適正及び著しく管理不適正空家等の現在の件数と減少目標について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 昨年度把握している全ての空き家等672件の現況調査を実施し、管理不適正な空き家等は244件、著しく管理不適正な空家等は65件でございました。第1次茂原市空家等対策実施計画において、この著しく管理不適正な空家等65件に、昨年度新たに把握した2件を加えた67件を、令和6年度末までに50件に減少させる目標を掲げております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 672件の現況調査は大変な作業であったと想像いたします。著しく管理不適正空家等を50件まで減少させる目標でございますが、特定空家等に対する措置として、立入調査を経て判断基準に基づき特定空家等に認定されますが、著しく管理不適正空家の中で特定空家等に認定した件数について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 令和元年度から令和3年度末までに11件、今年度は8月末現在で7件を特定空家等に認定しており、累計18件となります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 累計特定空家件数18件とのことであります。固定資産税には住宅用地の特例があり、土地の固定資産税評価額を小規模住宅用地では6分の1、一般住宅用地では3分の1に低く評価しております。そこで、特定空家等に認定した場合、住宅用地の特例は適用の対象からどの段階で除外されるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 特定空家等に認定した段階では、住宅用地の特例については適用されていますが、その後、指導を経てもなお改善されないと認められ、空家特措法第14条第2項の勧告を受けた場合は、適用の対象から除外されます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 住宅用地の特例からの適用除外は一定の効果があると考えます。特定空家等の認定後、所有者に指導・助言を行い、改善が見られない場合には、茂原市空家等対策協議会に諮って勧告・命令となり、最終的に代執行となりますが、茂原市空家等対策協議会のメンバー構成と、その役割について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 司法書士会、不動産関係団体、自治会、民生委員、千葉大学、消防、警察、市職員等で構成されております。役割につきましては、空家等対策計画の作成及び変更並びに実施に関する事項や、特定空家等に対する措置について審議を行っております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 不動産に関する専門家、行政機関、地域・福祉関係の方々が構成メンバーになっていることが分かりました。そこで、勧告・命令及び代執行が行われた件数について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 令和4年8月末現在で勧告4件、命令1件、代執行は0件でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 御答弁をいただきましたとおり、代執行を行うためのハードルは大変に高く、代執行を通しての問題解決には時間がかかります。管理不適正及び著しく管理不適正な空き家等の問題解決には解体が必要となりますが、解体には多額の費用がかかり、所有者の負担が大きいため、解体に至らないケースも多いと思われます。そこで、本市の解体に係る助成制度の検討状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 国の交付金を活用した空き家等解体補助金の創設について、空き家等対策協議会において検討しているところでございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 空き家に係る助成制度ができれば、管理不全の空き家減少に大変有効であると考えますので、推進していただきますよう、よろしくお願いいたします。

併せて提案でございますが、木更津市では空き家対策として、住まいの売却や相談の準備などについてまとめた空き家の終活ノートを作成し、住民への出前講座等により周知活動が行われております。本市においても、空き家の終活ノート作成は新たな周知方法ともなり、有効であると考えますので、御検討よろしくお願いいたします。

引き続き、教育D Xがもたらす教育の再構築について質問いたします。

本市小中学校のG I G Aスクール構想推進により整備されたI C T端末機器の活用実態について御答弁をいただきました。令和6年度の学習用デジタル教科書の本格的な導入に向け、1人1台端末環境にふさわしい高速大容量の通信ネットワークの整備状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） G I G Aスクール構想実現のため、国が示しました標準的な仕様を満たす高速大容量の通信ネットワーク環境を整えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 国が示した標準的な仕様を満たしているとのことですが、今後導入されるデジタル教科書の普及に伴い、ネットワークへの負荷は増えてまいりますので、使用状況に合わせてのネットワーク環境の調査と、不具合が生じた際の改善への取組をよろしくお願いいたします。

学習用デジタル教科書の導入により、児童生徒にとってどのような学習の利点が考えられるのか、伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） デジタル教科書につきましては、動画やアニメーション教材、ネイティブスピーカーによる英語の音読等、紙の教科書ではできなかった学習が可能になります。特にデジタル教科書は、自分のペースまたは必要に応じて何度も動画を視聴したり、音読を聞き直したりすることができるため、児童生徒自身が調整しながら学ぶことも可能です。このような学習環境が整うことで、多様な児童生徒に対し個別最適化された学びの実現が推進される

ものと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） デジタル教科書等を活用した教育DXは、情報収集能力の向上と併せて、御答弁いただきましたとおり、多様性のある児童生徒の個性に最適化した教育環境の向上にも寄与するものと考えております。現行の書籍教科書では、ルビをふるのも、文字の隣に線を引くのも、マーカーをするのも手間がかかります。学習用デジタル教科書では、教科書の紙面の背景色・文字色の変更、反転も、個々の特性に合わせてカスタマイズすることが可能となります。そこで、インクルーシブ教育の観点から見たデジタル教科書の効果的な活用方法について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） デジタル教科書は、音声読み上げ機能や入力機能により、読み書きが困難な児童生徒の学習を容易にしたり、背景色や文字色の変更、明るさの調整、文字サイズの拡大等により、視覚的に困難のある児童生徒に対しても効果的な活用ができると考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 児童生徒の授業に対する意識、学習内容の定着度の観点から、家庭で学習内容の予習を行い、それを前提に、学校では課題や練習問題で理解と応用力を深めるという反転学習を取り入れることが有効であると考えます。そこで、端末機器を活用した反転学習の有効性についての御見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 児童生徒が学習内容を各家庭で事前に予習してから授業に臨む反転学習につきましては、授業において、学び合い・教え合いなどの協働的な学習やディスカッション、プレゼンテーションに時間を充てることができるため、自分なりの考えをまとめ、議論により深め、アウトプットまで行う問題解決能力を身につけることができると考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 端末機器を活用すれば、学びの効果的な反転学習として様々な講義動画の視聴が可能となり、児童生徒が興味を維持しながら授業に臨むことが可能となると考えます。もちろん、実現するためには端末機器の持ち帰りが前提となります。現状は学校での保管となっていると思われますが、そこで、端末機器の家への持ち帰りを前提とした反転学習の課

題について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 反転学習の課題につきましては、家庭での予習が十分に行われていなければ、その目的を達成できないため、保護者のサポートが必要になります。また、インターネット回線が整備されていない家庭では、タブレットPCを利用した予習が難しいことや、反転学習が現在の授業形態と異なるため、指導者のスキルアップが必要であることなどが挙げられます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 反転学習の有効性と課題について御答弁をいただきましたが、協働学習の時間を現状よりも確保しやすい上、ディスカッション等により問題解決能力の向上が見込まれます。インターネット回線が整備されていない御家庭には、学校において動画のダウンロードを行うなどの工夫をしていただき、御家庭の理解とサポートを得た上での御検討をよろしくお願いいたします。

次に、プログラミング教育が必修化され、総合的な学習の時間などを中心にプログラミング教育が実践されてきております。そこで、本市のプログラミング教育の実践状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 小学校では、事前に命令が組み込まれたブロックを組み合わせて図形を描いたり、イラストを動かしてアニメーションを制作するなどの学習を通して、発達段階に応じたプログラミング的思考の育成を図っております。中学校では、技術・家庭科において、プログラミングによるネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツの制作やポケットサイズのコンピューターを使い、計測や制御の仕組みなどについて学習しております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 昨年、文部科学省では、企業と連携した総合的な学習の時間におけるプログラミング教育の実践例が紹介されております。プログラミング的思考を育むことは、実社会でのあらゆる課題解決にも役立ちます。プログラミング教育はますます重要性を増していると考えます。そこで、今後のプログラミング教育への可能性と課題について、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 予測が困難な未来の中で生きていくことが求められる子どもたち

には、あらゆる課題解決に必要となるプログラミング的思考を学校教育の中で育んでいくことが大変重要であると考えております。プログラミング教育では、発達段階に応じた系統的な学びを構築する必要があるため、指導者のスキルアップが課題であると考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） プログラミング的思考を育み、あらゆる課題解決の手段としてプログラミングを用いるなどの探求的な学習の過程に取り組むことが重要であると考えます。ICT支援員のお力もお借りしながら教員の皆様のスキルアップを図り、探求的な学習の課題に地域の課題を取り入れることにより、社会参画意識を高める効果もあると考えますので、プログラミング教育の推進をよろしくお願いいたします。

端末機器を活用した学習として、児童生徒同士で意見交換を行う協働学習が行いやすくなるメリットがあると考えます。そこで、端末機器を活用した協働学習の児童生徒への影響と効果について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 令和の日本型学校教育では、全ての児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現が求められております。その中で、タブレットPCや大型提示装置等を活用した協働学習では、教室内の授業や学校外との交流学习において、児童生徒同士による意見交換や発表、協働制作などが可能となりますので、多様な他者と協働しながら、学習指導要領が求める資質・能力を育むことができると考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 協働学習を通し、自分たちで学習計画を立て、児童主体で授業を進めた実践報告もごございます。ICT活用が児童生徒の豊かな想像力、発信力向上につながる有効な手段となるよう、協働学習の充実をよろしくお願いいたします。

障がいのある児童生徒の主体性を育むために、ICT活用は有効であると考えます。児童生徒は特性や障がいの程度、さらに理解の仕方がそれぞれ違います。そこで、教育DXを通して自己肯定感を育むことを目標とした授業の取組について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 授業において児童生徒の自己肯定感を育むためには、個別最適な学びと協働的な学びが一体的に充実し、主体的・対話的で深い学びを実現することが必要であると考えております。各学校においては、主体的・対話的で深い学びの視点が盛り込まれた、千葉県教育委員会の示す「思考し、表現する力を高める実践モデルプログラム」を基にした授

業づくりを行ってまいりました。現在はこの組織にＩＣＴ機器を効果的に取り入れ、さらに学びの質を高めることで、児童生徒の自己肯定感の向上に努めております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○８番（石毛隆夫君） ＩＣＴ活用の教育プログラムは、有効活用することにより、子どもたち一人ひとりが多様であることを前提に、障がいの有無に関わりなく、誰もが望めば自分に合った配慮を受けながら学べる実践プロセスになります。先進的な実践例も蓄積されておりますので、デジタル教科書学会等で行われている研究発表や先進事例を参考にさせていただきながら、インクルーシブ教育の理念に合致したＩＣＴ教育の環境整備をよろしくお願いいたします。

併せて、ＩＣＴ活用により、児童生徒がＩＣＴ端末機器を見ている時間は必然的に増加してまいります。児童生徒の視力等に影響が出ないよう、保護眼鏡等の支給も必要になると考えますので、御検討よろしくお願いいたします。以上で私の一般質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で石毛隆夫議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前10時43分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前10時55分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、平ゆき子議員の一般質問を許します。平ゆき子議員。

（19番 平ゆき子君登壇）

○19番（平ゆき子君） 皆さん、おはようございます。日本共産党の平ゆき子でございます。通告に従いまして、一般質問を行います。

最初の質問は、気候危機について伺います。

気候危機と呼ぶべき非常事態が起こっています。既に世界各地で異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが大問題になっています。国連の気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）の1.5℃特別報告は2030年までに大気中への温室効果ガス、その大半はＣＯ₂ですが、この排出を2010年度比で45％削減し、2050年までに実質ゼロを達成できないと、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5℃までに抑え込むことができないことを明らかにしました。たとえ気温上昇を1.5℃に抑えても、洪水のリスクにさらされる人口は今の2倍となり、食料生産も減少するなど、人類と地球環境は打撃を受けますが、それを上回る気温上

昇となると、その打撃は甚大なものとなります。2℃上昇すれば、洪水のリスクにさらされる人口は2.7倍に増加し、サンゴの生育地域は99%減少してしまいます。さらに、大気中の温室効果ガスが一定濃度を超えてしまうと後戻りできなくなり、3から4℃も上昇してしまうと気候変動による影響が連鎖して、悪化を止められないという破局的な事態に陥ってしまいます。パリ協定はそれを避けるために、上昇幅を、2℃を十分に下回り1.5℃以内に抑えることを目的として、日本を含む世界196か国が合意して締結したものです。

I P C Cは昨年8月、新たな報告書を発表し、人間の影響が温暖化させてきたことは、もはや疑う余地はないとしました。同時に、これらの10年の思い切った削減と、2050年度までに温室効果ガスの排出の実質ゼロを達成し、その後も大気中のCO₂の濃度を下げる努力を続けることによって、21世紀の最後の20年には1.4℃まで抑えることができることも示しました。

新型コロナウイルス、エボラ出血熱、エイズなどの新しい感染症が次々と出現し、人類社会の大きな脅威となっていますが、この背景にも森林破壊を始めとした環境破壊、地球温暖化があります。既に世界の平均気温は1.1から1.2℃以上上昇しており、破局的な気候変動を回避するために取り組める時間は長くありません。10年足らずの間に全世界のCO₂排出を半分近くまで削減できるかどうか、ここに人類の未来がかかっています。

気候変動による脅威と被害は、日本でも経験したことがない豪雨や暴風、猛暑など極めて深刻です。特に今年は8月3日から5日にかけて、東北地方から北陸地方では線状降水帯の発生に伴い大雨特別警報が発表されるなど、記録的な大雨となりました。その後も東日本や西日本での局地的大雨、北海道や青森県、秋田県、山形県での記録的大雨、台風8号の影響による東日本太平洋側での大雨など、低気圧や前線による大雨が降り続き、各地で平年の8月の1か月分を上回る記録的な大雨による洪水、土石流が起こり、大きな被害が発生しました。

こうした点を踏まえまして、1点、温暖化対策の本市の取組について伺います。近年の気候変動の原因について、市はどのように認識されているのでしょうか、伺います。

次に、交通弱者の移動対策について伺います。

この間のコロナ禍により、通勤・通学は在宅勤務やテレワーク、オンライン授業など、働き方や生活スタイルに変化をもたらしました。こうした通勤・通学などによる移動の減少は、特に公共交通に打撃を与え、減便、路線廃止が始まっています。2022年3月のダイヤ改正で、大都市の鉄道が減便されました。J R東日本とJ R西日本は、会社発足以来、最大の規模の運行本数削減だそうです。大都市の乗客減と減便は、経営の構造により地方に影響をもたらします。J R各社は大都市圏と新幹線の収益で地方の不採算路線を維持していますが、新型コロナで、

このビジネスモデルは崩壊寸前と報道されています。

バス事業もまた全国的に減便、路線廃止が相次ぎ、高齢者や障害者の通院、買物をはじめ通勤・通学にも混乱が生じるなど、生活に不可欠な移動手段が奪われる事態が加速化しています。

茂原市においては、市民バスやデマンド交通の運行、さらに路線バスの維持対策としての補助金の交付を行い、高齢者や学生などの交通弱者や通勤・通学利用者への事業が展開されています。こうした中で、せっかくある市民バスの運行時間が少なく、利用しにくい。毎日運行していないので不便です。バス停まで歩くのが大変、もっと市民バスを利用しやすいものに改善してほしい、だんだんと歩くのが困難になってくる、玄関まで来てくれるデマンド交通を市内全域で運行してほしいなどなど、市民の方、特に高齢者の方々から私の元に寄せられた声です。このような声は今に始まったわけではありません。これまで車など自力で移動していた方ほど、移動手段の拡充を強く要望されています。今まで移動することに不自由がなかった方ほど、その移動手段の希薄さに驚き、買物や病院など当たり前だった生活行動が制限されてしまうという厳しい現実を突きつけられ、今後の生活が不安でいっぱいになり、心が折れてしまうと訴えられました。

今こそ、誰でも、いつでも、どこへでも、安全で安く移動できる公共交通の確立が必要です。現状の市民バスやデマンド交通を拡充するには、地域公共交通計画の策定が必要です。今回、本年度ようやく予算化されました。

そこで伺います。

本市の茂原市地域公共交通計画を策定する上での取組の内容と、地域公共交通の拡充に向けた具体的な方策をどのようにお考えでしょうか、伺います。

次に、子育て支援についてです。学童保育の拡充について2点伺います。

1点目は、学童クラブを利用したいのに定員いっぱいでは断られた、仕事で子どもの放課後が心配と、保護者からの声が寄せられました。子育て支援課に問い合わせてみますと、例年になく待機児童が多いとの状況が判明しました。そこで、学童クラブの待機児童の状況を伺います。

2点目は、依然として猛威を振るう新型コロナウイルス感染症に対して、本市の学童クラブにおいて感染症拡大防止対策はどのように行われているのでしょうか、伺います。

最後は、身近な環境整備について伺います。

1点目は、私の居住している新八幡原地域の一宮川河川改修後の通路の整備についてです。この新八幡原の一宮川河川敷は、新八幡原川沿い花畑グループが手塩にかけた花畑がありました。市の花いっぱいコンクールで毎年優勝を勝ち取り、散歩している方々にも大変喜ばれてい

る場所です。また、川沿い通路は、地域住民はもとより鷺巣や緑町、その他の近隣の方々、年齢層も幅広く、皆さんの散歩道として欠かせない道路となっています。

こちらの場所は今年7月までに、堤防の嵩上げ工事や川沿い通路の整地工事が行われました。工事後、この通路部分、幅3メートルの土盛り部分はローラーで土固めをただけなので、雨が降ると土砂が市道側の側溝に流れ落ちる状況です。地元自治会から、土石流出防止の舗装を行ってほしい、土砂が流れ落ちないように土止めの手配を行ってほしい。また、川沿い通路には危険防止の柵、ガードフェンスが設置されていますが、ところどころに未設置のところがあり、市営住宅より上茂原の八王子橋に向かったところにある竹やぶ付近は、道路わきが急勾配で非常に危険な場所ですが、竹やぶが覆いかぶさり、その危険性が認識できない状況です。ここにガードフェンスを設置してほしい。さらに、川沿い側の市が管理している道路も、夜は暗くて危ないので街灯を取り付けてほしいなど、改善要求が出されました。8月25日に一宮川改修事務所の職員の方と茂原市土木管理課の職員の方が現場に来てくださり、状況を確認いただき、要望書を提出しました。

そこで伺います。

1点目は、川沿い道路の舗装及び転落防止柵の設置要望の対応についてです。

2点目は、市が管理している一宮川沿いの道路で、防犯灯の設置が可能なのでしょうか、伺います。

以上で私の第1回目の質問といたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの平ゆき子議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 平ゆき子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは、まず気候危機について、近年の気候変動の原因を市はどのように認識しているのかとの御質問でございますが、近年記録的な高温や豪雨の増加などをもたらしている気候変動の原因については、地球温暖化もその一因と考えております。はっきり地球温暖化だけかという、それだけとも言えないような部分もあるかと思っておりますので、その一因と考えております。本市においては地球温暖化について、第二次茂原市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づきまして、対策に取り組んでいるところでございます。

次に、交通弱者の移動対策について、茂原市地域公共交通計画策定のための取組と、地域公共交通拡充に向けた具体的な方策についての質問でございますが、今後、市民及び公共交通利

用者へのアンケート調査や地区別意見交換会を実施し、住民ニーズの把握に努め、地域公共交通会議の中で協議を重ねながら計画策定に取り組んでまいります。具体的な方策につきましては、アンケート調査の結果や住民からの要望、委託事業者からの提案や先進地事例などを参考にしながら考えてまいります。

私からは以上でございます。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

（福祉部長 渡邊正統君登壇）

○福祉部長（渡邊正統君） 福祉部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、子育て支援の中で学童クラブの拡充について、学童クラブの待機児童の状況はどの御質問でございますが、学童クラブの待機児童の現状でございますが、令和4年度におきましては、国の調査基準日の5月1日時点で44名の待機児童が発生しております。内訳といたしましては、公設学童クラブの東郷小学校区で15名、民設学童クラブの萩原小学校区で29名で、児童数が多い小学校区で待機児童が発生している状況となっております。

次に、学童クラブにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策についての御質問でございますが、学童クラブの感染症対策につきましては、国の「保育所における感染症対策ガイドライン」等に基づき手洗いの徹底、定期的な検温、小まめな換気等を心がけております。また、市といたしましても、コロナ禍において学童クラブを継続的に開設していくため、施設の衛生環境の向上に努めているところであります。具体的には、手洗い設備の非接触型蛇口への交換、公設学童クラブへの消毒薬や空気清浄機等の設置、民設学童クラブへの感染症対策のための物品購入等に係る経費への補助を行っております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

（都市建設部長 渡辺修一君登壇）

○都市建設部長（渡辺修一君） 都市建設部所管に係ります御質問に御答弁いたします。

身近な環境整備についての御質問で、新八幡原地区の一宮川河川改修後の河川通路の整備の中で、河川沿い通路の舗装及び転落防止柵の設置についてとの御質問ですが、河川管理者である県から、河川の維持管理をする上で必要かどうか検討していくと伺っております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

（市民部長 田中正人君登壇）

○市民部長（田中正人君） 市民部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

身近な環境整備についての中で、新八幡原地域の防犯灯整備についての御質問でございますが、防犯灯は、夜間における歩行者の安全・安心の確保を図り、犯罪及び事故を未然に防止するため、必要と認められる箇所に設置基準に基づき設置しております。新八幡原地域の申請につきましては、既に設置してある箇所との距離が原則50メートル以上あるなど、設置基準を満たす箇所につきましては設置が可能です。今後も市民の皆様が安全・安心に暮らせるよう、防犯灯の整備に努めてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問はありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは最初に、気候危機について、温暖化対策の取組について伺います。本市では地球温暖化について、第二次茂原市地球温暖化対策実行計画が策定されたのですが、その計画の内容及び取組について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本計画は、2019年度から2030年度までの12年間を計画期間として、市の公共施設から発生する温室効果ガスの排出量を2017年度比で2338トン、35.5%削減することを目標としております。具体的な取組といたしましては、公共施設における照明のLED化や、空調機器の高効率化などの設備更新及び職員の意識啓発に取り組んでいるところでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） さらに質問はありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） ただいま職員の意識啓発という答弁がありましたが、これの具体的な取組を伺いたいと思います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本計画の推進員となっている担当係長や若手職員を対象に年1回の研修を行っており、計画の内容及び進捗状況、今後の方策などを説明し、一人ひとりの意識を高めるとともに、各所属で研修内容の共有を図っております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 年に1回でしょうけれども、こうした研修は大切だと思いますので、ぜひ皆さんの共用財産になるような研修を行ってほしいと思います。

次に、第二次茂原市地球温暖化対策実行計画の進捗状況はどうでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 2021年度においては、温室効果ガスの排出量を793トン削減いたしました。目標値である1211トンには至りませんでした。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） この計画の目標達成には至らなかったとのことなんですが、この目標達成のための重点的な取組を伺いたいと思います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 引き続き照明のLED化や空調機器の更新など設備の高効率化を進めるとともに、公共施設への太陽光発電設備や蓄電池の設置について検討してまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） この計画は市の職員を対象に取り組まれています。そのほかには所管する施設の指定管理者、施設内で活動を行う事業者、団体等に対して地域温暖化の取組への協力要請が掲げてあります。しかし、あくまでもこれは行政に直接関連する事業者や団体等に留まっています。この対象者を市民や市内事業者に広げて、より広範な取組が必要ではないかと思うのですが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 温暖化対策については、市民や事業者などあらゆる主体が自分事として捉え、連携、協力して進めていく必要があると考えております。本市では一般家庭への太陽光発電設備や蓄電池、電気自動車などの設備導入に対する補助を行っております。また、事業者との取組といたしましては、本年4月に市内ガス事業者と地域脱酸素の実現に向けた連携に関する協定を締結し、具体的施策の検討を行っているところでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） ただいま市は、あらゆる主体が自分事として捉え、連携、協力して進めていく必要があるとお答えでした。その点では、2050年の課題は大変長期的な取組となっていますから、なかなか自分事としては捉えにくいと思います。そのために、2050年に地域を担う若い世代の参画が必要と考えます。

ここで、千葉大学の大学院、社会科学研究院教授の倉阪秀史氏の倉阪研究室で、中学生、高校生、大学生や20代の若手社会人を対象にして行われているワークショップを紹介したいと思います。2050年の未来市長になって、今の市長に政策提言を行う未来ワークショップ、カーボンニュートラルシミュレーター経験も併せて実施する脱酸素未来ワークショップを全国各地で実施しているそうです。こうした具体的な取組を行うのもよいのではと紹介させていただきました。

さて、市民事業者の取組を推進するためには、温暖化対策に関する専門的な相談窓口を設置するべきと考えますが、その見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 新たな窓口の設置につきましては考えておりませんが、市民や事業者による温暖化対策を進める上で、様々な補助、優遇制度などの情報を集約し、分かりやすく伝えることは重要でありますので、担当部署において、より効果的な情報発信に努めてまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 効果的な情報発信に努めるということですが、8月31日の議員全員協議会で、11月19日に行われる市制施行70周年記念式典の中で、本市として2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指す旨のゼロカーボンシティ宣言を表明するとの説明がありました。この宣言の背景には、地球温暖化による気候変動は身近な生活環境に大きな影響を及ぼすことから、本市においても、台風や大雨の災害経験を踏まえて地球温暖化対策の一層の推進を図る必要があるとして、この宣言により、地球温暖化対策に積極的な自治体としてのPR効果とともに、市民や市内事業者の意識向上が期待されるとの内容の説明もありました。これも大変大きなPRであり、千葉県では今度、茂原市が23番目に宣言するというようなお話も伺っております。こうしたことで市民の皆さんの意識向上が図られればと思います。

次に、排出削減だけでなく、温室効果ガスの吸収量の増加に向けた対策も必要と考えますが、その見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 温暖化対策を進める上で、吸収量の増加に向けた対策は、排出量の削減対策とともに重要であると認識しております。吸収量の増加については、植林や間伐などによる森林の適正管理が有効と考えており、今後、森林整備計画等と整合を図りながら取組を検討してまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） この森林整備計画を進めるにあたっては、どのような取組を行っているのでしょうか。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 森林整備計画は、市が講ずる森林関連施策の方向性を示したものであり、より具体的な整備を進めるための指針として、昨年度に茂原市森林環境整備基本

計画を策定したところでございます。この計画に基づきまして、今年度より一部地域において、森林環境譲与税を活用し、森林所有者へ森林経営管理に関する意向調査を実施し、経営管理を市に委託する意向のある箇所から、主要インフラ周辺の防災機能や多面的機能を発揮するための森林整備を行ってまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） この森林整備計画のほかにも、茂原市では今回の議会で議案が提出されておるんですけども、建築に対してのエコホームなど環境に優しい建物等、排出削減策は多岐にわたっております。これらが広がり、地域に展開が大きく広がればと希望するものです。

次に、交通弱者の移動対策に移ります。交通弱者の移動に対しては、住民ニーズの把握のため市民へのアンケート調査を行うとのことですが、その具体的な実施方法について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 15歳以上の市民を対象とした無作為抽出による2000人への郵送調査や、市民バス利用者への3日間にわたる聞き取り調査、デマンド交通に登録している全世帯への郵送調査などを予定しております。

○議長（中山和夫君） さらに質問はありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 交通事業者等の意見も把握する必要があるのではと考えますが、その見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 鉄道、バス、タクシー事業者や商工会議所、観光協会などの関係団体を対象としたアンケート調査も予定しております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） こちらもアンケート調査を行うとのことですが、第1回目の地域公共交通計画が行われたときと今の現状は、先ほども述べましたが、コロナ禍を加え、公共交通の実態が大分変化しております。交通事業者の方々との意見交換の場をしっかりと設けるべきだと思います。これは要望です。

それでは、地区別意見交換会はどのように行っていくんでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 各地域の公共施設におきまして、住民から公共交通への現状や要望等について意見を取り交わすことを考えております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） ぜひ前回よりも、この公共交通計画に住民の声をしっかり反映させていただくように、住民の参加の人数も多分考えられてはいると思うんですけども、都市計画のほうで考えている以上に、皆さんのアンケートだけでなく、直接いろいろなニーズを把握するためにも、そうした住民の声が大きく反映されるような展開を求めます。要望です。

それから次に、これまでは都市計画課への質問でした。しかし、地域公共交通が住民要望になかなか応えられない現状です。今後拡充するにも、計画策定にも、これから時間がかかります。今、切実な要望を訴えている高齢者に少しでも応えるためには、福祉部門の高齢者支援策としての移動手段の確保が必要だと思います。福祉部の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 今後、高齢化や高齢者世帯の増加、運転免許証の自主返納等により、通院や買物などを目的とした移動手段確保の必要性は高まってきているものと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは、具体的な支援施策についてどのようにお考えですか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 具体的な施策としましては、市の生活支援体制整備事業で配置しております生活支援コーディネーターが中心となり、ボランティア団体や地域の助け合い活動、社会福祉法人による送迎サービスなど、多様な主体による移動手段の確保に努めております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 今の答弁の中で、生活支援コーディネーターの活動内容と配置状況はどのようになっているんですか。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 活動内容でございますが、地域の生活課題や困り事を把握し、必要となるサービスの創出や、その担い手となるボランティアを養成するほか、地域のニーズとサービス提供とのマッチングを行い、生活支援サービスの提供体制の整備を推進しております。また、配置状況でございますが、市の地域包括支援室及び4つの地域包括支援センターに各1名、合計5名を配置しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それで、その効果は上がっているんでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 買物弱者につきましては、移動販売を紹介するなどの支援をしておりますが、コロナ禍ということもあり、現在のところ新たな主体による移動手段の確保はできていない状況でございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 今、立て続けに、市民の特に高齢者の移動手段に対して、福祉部としてはどのようにいうのでは、はっきり言って非常に冷たい対応じゃないかと思います。というのは、いろいろ説明いただいたんですけれども、具体的な施策として、ボランティア団体、地域の助け合い活動、社会福祉法人による送迎サービスなど、これは全部市が本腰を入れてやっているんじゃないかと、よそがやっているものです。さらに、お金も多分行っていないと思うんですけれども、自助、共助、互助の世界を今後も展開していくような答弁と私は捉えました。ここに公助が全然入っていないんですよ。

地域のニーズとサービスの提供とのマッチングを行う生活支援コーディネーターの方も大変大切なものです。でも、今私が言っているのは、生活の足がないんです。車がないんです。運転したくても、免許を返納しました。運転免許を持っていません。そういう方々の切実な声です。どんどんそういう方が増えています。そういう方に対して市はどんな施策をしていくか。今、8階の都市計画だけにその公共交通の点が押しつけられていると思います。でも、これでは少しも発展できません。私のほかにも、ほぼ議員の皆さん、市民の方から要望されていると思います。市民バスを拡充してほしい、全地域にデマンド交通を張り巡らせてほしい、こうした声をいっぱい受けていると思います。しかし、車を増やせばできる。いろいろな面でお金もかかる。そして、計画もやっていかなければ、それがまず始まらない。こうした中で、少しでもそうした皆さんの声を早く実現するには、まず福祉部門で、例えばタクシーのチケットを援助するとか、そうしたことが少しでも早くやれる方策だと私は思います。

今、成果もほぼ上がっていない。当たり前です。みんなボランティア頼り。そして地域の助け合い。これで事故が起きたら一体誰が責任を取るんですか。こんなことでは広がりません。市がある程度援助してこそ、こういったものが発展します。ほかの地域でも、まず市がそれなりの援助をして育成しています。全部最初から最後までやる必要はありません。でも、やはりそのきっかけとか、そういうもので市が援助しなければならないんじゃないんですか。今そういう時期に来ているのではないのでしょうか。

こう言っている私も、あと10年運転できるかどうか、自分でも不安な状況です。そういう方々がこれからたくさん出てきます。今いろいろお話ししましたが、市として移動支援を行うボランティア団体に支援を行う必要があると思うんですが、それに対してのお答え、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 助成につきましては、移動支援を行う団体に対して経費の一部を補助している市町村の先進事例を参考に研究してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） ぜひ言葉だけでなく、実行を求めるものです。

次に、子育て支援について伺います。子育て支援については、学童クラブの待機児童の解消に向けて、今どのような対策を考えているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 待機児童解消に向けた対策といたしましては、本年度は、令和3年度末に閉所した東茂原学童クラブに代わる施設として、東郷小学校敷地内へ新たな学童クラブ施設の建設を行っております。また、現在待機児童が発生している東郷小学校区、萩原小学校区につきましても、その解消が急務と考えますので、今後の児童数の推移を見極めながら、学校施設の活用を含め整備方針を決定してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 今、解消が急務との答弁でございましたが、この問題に対しては、この間何度となく質問を行い、もう10年以上経過しております。萩原に関しましては、依然待機児童の解消に至りませんでした。ところが、東郷小においては、そのまま現状維持の状況です。この問題を私は3月議会で同じように質問しました。東郷第2学童クラブの施設は築65年経過して、安全面で非常に心配で、早急に整備が必要だと。そして、それを受け入れ本納学童クラブを運営している社協の方、さらに子育て支援の職員の方は現状をよく御存じです。なのに少しも進みません。この東郷第2学童クラブの施設は老朽化が進んでいるので、耐震診断はしているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 建築物の耐震改修の促進に関する法律では、当該建物の耐震診断につきましては努力義務とされておりますが、現在のところ実施に至っておりません。以上で

ございます。

○議長（中山和夫君） さらに質問はありますか。平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） この東郷第2学童クラブは、子どもの安全を考え早急な建て替えが必要だと思います。さらに見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 整備方針の決定にあたりましては、当該施設の状況を考慮した上で検討してまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 今までは子育てのほうに、今度は教育部のほうに伺いたいと思います。東郷小学校第2学童クラブの環境状況につきまして、自分の学校の生徒の置かれている現状をどのように認識されているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 学童保育を所管する福祉部と連携して、児童の安全確保に努めてまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） よろしく願いいたします。

次に、こちらも毎年要望の多い夏季の学童クラブについてです。この実施状況及び待機児童の状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 夏休み期間中には、通年で実施している公設学童クラブ6か所に加え、総合市民センターにおいて夏季茂原学童クラブを開設し、対応いたしております。令和4年度は、夏休みのみ学童クラブを利用したい方119名の申込みがあり、そのうち24名が待機児童となりました。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） この夏季学童クラブにおきましては、大変要望が多いのも私は存じています。そして、通常の学童クラブと違って1日過ごすという場所ですので、保護者の方も切望されております。実施場所をぜひ増やしていただいて、待機児童を解消する必要があると思います。見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 夏休みの学童クラブの実施にあたっては、来年度以降も待機児童

の発生が見込まれることから、公共施設等を活用した、さらなる実施場所の確保に取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 総合市民センターにおける夏季学童クラブの定員の拡充や、場所も東部台文化会館に新たに夏季学童クラブを設置することで、待機児童の解消が図られるのではと考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 今、議員から御提案いただきました内容も含めまして検討してまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） よろしくをお願いします。

次に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策についてです。学童クラブの感染症対策に係る財源について伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 財源につきましては、子ども・子育て支援交付金を活用しており、負担割合は、国、県、市それぞれ3分の1でございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 国の交付金を活用して、学童クラブにはどの程度の支援を行っているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 各学童クラブに対しましては、定員数に応じて40万円を上限に支援しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 学童クラブへの感染防止対策の支援は、これで十分に行われているのでしょうか、伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 各学童クラブから、さらなる要望がございませんので、十分な支援ができているものと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） 学童クラブ支援員の方々に定期的なPCR検査の実施が必要と考えま

すが、その見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 学童クラブ支援員等に対するPCR検査につきましては、各学童クラブにおいて市からの補助金を活用して実施が可能なため、改めての実施は現在のところ考えておりません。しかしながら、コロナ禍にあっても学童クラブが継続的に開設していけるように、今後も必要な支援を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それでは次に、身近な環境整備について伺います。

新八幡原地域の一宮川河川改修後の川沿い通路の整備について伺います。川沿い通路での舗装及び転落防止の柵の設置について、県からは、河川の維持管理をする上で必要かどうか検討していくという話でしたが、この道路は遊歩道ではなく、県の管理用道路の扱いであると、市の県から来た職員の方から説明がありました。要するに、市民が安全のために柵を設けるといふ道路ではないので、部分的に柵がないところもあると説明がありました。

しかし、先ほどもお話ししましたが、地域住民の大切な散歩道として今成り立っています。いろいろな方が歩いています。ところが、部分的に柵がないために大変危険だというお話と、八幡原の団地からちょっと入ったところですが、大きな竹やぶが生い茂っています。その道路の下が全く見えないんですが、本当に急な勾配になっていて、ちょっとでも足を踏み外したら大ごとになります。けがだけで済むといった内容ではないと思います。そのために住民からも、ぜひそこに柵を設けてほしいというお話がありました。

さらに、その場所に街灯もつけてほしいと。暗くなると全く足元が分からないような状況です。だから歩かなきゃいいじゃないかということもあるんですけども、暗い中、懐中電灯を持って歩いている方もいらっしゃいます。八幡原の地域は、増設池のほうはまだ完成していませんけれども、調節池が3つも造られています。はっきり言って、そういう施設を造ったなら、やはり地域に還元していただける環境整備をしていただきたい。こういう思いで、あまりあっさりした答弁でございましたので、再度質問させていただきました。

ぜひそこら辺のところをお酌み取りいただき、検討を県のほうによろしくお伝えしていただいて、答弁はいただいているのでしょうか。もしございましたら、よろしくお願いします。

○議長（中山和夫君） 都市建設長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 先ほども御答弁申し上げましたとおり、一宮川は二級河川でございます。県が管理しておりますので、議員、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（中山和夫君） 平ゆき子議員。

○19番（平ゆき子君） それはそれで、渡邊部長はそれしか言えないと思います。その点は理解しました。要望は別です。

あと、市のほうの防犯灯は、ぜひよろしく願いいたします。以上をもちまして、私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で平ゆき子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時57分 休憩

☆ ☆

午後 1 時00分 開議

○副議長（田畑 毅君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、高山佳久議員の一般質問を許します。高山佳久議員。

（6 番 高山佳久君登壇）

○6 番（高山佳久君） こんにちは。薫風もばらの高山佳久でございます。質問に先立ち、コロナ禍の生活に耐え頑張っている市民の皆様に、心から感謝申し上げます。また、新型コロナウイルスに罹患され、現在療養中の皆様の一日も早い御回復を心からお祈り申し上げます。

それでは、通告に従い質問させていただきます。

1 項目めは、児童福祉法等の一部を改正する法律に対する市の対応についてです。

急速な少子化の進行等を踏まえ、総合的な次世代育成支援対策を推進するため、次世代を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つための環境を整備することが喫緊の課題となっております。このことを受け、児童福祉法等の一部を改正する法律が制定されました。この法律において、児童福祉法と母子保健法を改正し、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充の1つとして、市町村にこども家庭センターの設置について努力義務が課されました。

そこで、市ではこども家庭センターの設置に対してどのように考えるか、お伺いいたします。また、どのようなことを検討していくのか、併せてお伺いいたします。

続いて、保育所等の身近な子育て支援の場における相談機関の整備についてお聞きいたします。核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、家族や地域の中で子育ての知恵や工夫を共有することが少なくなり、子育てに周囲の手助けを得られない状況が多くなってきています。また、コロナ禍において人と人とが触れ合う機会が減少し、子育て家庭の孤立化が一層進んで

いることが考えられます。そのような理由で、児童福祉法等の一部を改正する法律により、保育所等の身近な子育て支援の場における相談機関の整備に努めることが求められています。

そこで、現在はどうのような子育て支援を行っているのか、お伺いいたします。また、今後一層の整備に向けて、どのようなことに取り組んでいくのか、併せてお伺いいたします。

次に、2項目め、保育所の園児の安全対策についてです。

平成30年に改定された保育所保育指針では、子どもの命を守るため、施設設備等の安全確保や災害発生時の対応体制及び避難への備え、地域の関係機関等の連携など、保育所における災害への備えに関する施設が新たに設けられました。安全教育は、幼児期、小学生、中学生、高校生と子どもの発達段階に応じて行われますが、幼児期の安全教育は、生涯人が安全に生きるための基礎となる重要なものです。子どもの安全を守るためには、子ども自身の危険回避能力を高める必要があります。

そこで、市では安全教育推進のために、保育所の園児に対してどのような安全指導をしているのか、お伺いいたします。

安全に保育を実施するためには、事故を避けることができるような能力を身につけさせる安全教育とともに、危険な環境を除去する安全管理が必要です。そこで、保育所の施設や遊具等の安全管理はどのように行っているのか、お伺いいたします。

次に、3項目め、災害対策コーディネーター養成講座についてです。

今年も線状降水帯による水害など、大きな災害が発生しています。被害を最小限に留めるためにも、一人ひとりがふだんから災害に対し、しっかりした備えをしておくとともに、人々がお互いに助け合える環境を整えておく必要があると思います。茂原市では今年の7月と8月の日曜日、3日をかけて災害対策コーディネーター養成講座を実施しましたが、今年度行われた災害対策コーディネーター養成講座の目的は何か、お伺いいたします。また、どのような成果があったのか、併せてお伺いいたします。

次に、4項目め、教職員の働き方改革についてです。

子どもたちが笑顔で安全・安心に充実した学校生活を送るためには、教職員が常に温かい笑顔で子どもたちに向き合っていることが大切です。しかし、教職員の1日の業務量が多過ぎ、長時間労働が慢性化しています。長時間労働で教員の心身が疲弊している状態では、教育の質にも大きく影響すると考えられます。子どもたちに対して十分な教育を施せない可能性も高くなるでしょう。子どもたちにとって必要な教育をきちんと行き渡らせ、教育の質を上げるためには、働き方改革により教員の心身の疲労を軽減しなければなりません。

そこで、まず給食費の公会計化について質問いたします。今年度の3月議会では、給食費の公会計化について、職員体制や情報システムの導入等、早期の実施に向けて調査研究を行っているとのことでした。再三要望してきたように、文部科学省は給食に係る会計業務について、基本的には学校以外が担うべき業務に分類しています。また、先行事例等も紹介されています。そこで、学校給食費の公会計化について、その後の進捗状況はどうか、お伺いいたします。

次に、特別支援教育支援についてです。学校には、在籍する発達障害を含む障害のある子どもたちを適切に支援することが求められていますが、教師のマンパワーだけでは十分な支援が困難な場合があります。その背景として、特別支援学級や通級による指導の対象者が増加していること、通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒への教育的対応がますます求められていること、児童生徒の障害の状態が多様化していることなどが挙げられます。特に、ここ数年は、コロナ禍によりストレスや不安を抱えた子どもが増え、支援の必要性がますます増えています。特別支援教育支援員の必要性はますます高くなっております。

そこで、まず今年の小中学校の特別支援教育支援員の配置状況はどのようになっているのか、お伺いいたします。

続いて、5項目め、学校図書館教育の充実についてです。

文部科学省は、2022年度から2026年度を対象期間とする第6次学校図書館図書整備等5か年計画を策定しました。5か年で全ての小中学校等において、学校図書館図書標準の達成を目指すとともに、図書の更新、新聞の複数紙配備及び学校司書の配置拡充を図るとされています。また、本計画に基づいた地方財政措置が講じられています。さらに、茂原市教育委員会では、読書活動の推進を引き続き掲げています。

そこで、読書活動のさらなる推進のために、今後どのような施策を進めていくのか、お伺いいたします。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。御答弁よろしく願いいたします。

○副議長（田畑 毅君） ただいまの高山佳久議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 高山佳久議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、保育所の園児の安全対策についての中で、園児に対しての安全指導についての御質問でございますけども、保育所では、地震や水害等の自然災害を想定した避難訓練を月1回、火災を想定した避難訓練を年1回実施しております。また、不審者の侵入を想定した防

犯訓練も定期的に実施しており、有事の際には園児が迅速かつ安全に避難できるよう、防災、防犯意識の向上に取り組んでおります。園児への安全指導といたしましては、警察からの助言や情報提供等を踏まえ、保育士から園児に対して、知らない人にはついていかない、危険な場所には近づかない等の指導を日頃から徹底し、日常の安全対策に努めております。

先日、送迎バスで園児が閉じ込められて亡くなってしまった事案が発生しておりますけれども、前にもあったことでして、うっかりミスというのが一番あってはならないことだと思っております。最低限バスの中を点検して降りれば、ああいうような事案は起きなかったと思うんですが、それすらできなかったということで、今になって防犯ベルとか、ブザーを鳴らすとか、いろんなことをやろうとしておりますけれども、基礎的なチェックをもう一度、保育所関係、幼稚園も含めてやっていただくように、私のほうからも言っていこうと思っております。ダブルチェック、トリプルチェック以前の問題でして、こんなことがあってはならないと思っておりますので、安全には最大限注意を払っていきたいと思っております。

次に、災害対策コーディネーター養成講座の目的と成果についての御質問でございますが、災害対策コーディネーターは、災害時の防災活動において、地域と行政、ボランティア組織などとの連絡調整等を担い、地域の防災リーダーであり、本市においては千葉県災害対策コーディネーター茂原が避難所の運営等にも協力いただくなど、心強い存在と感じております。本養成講座は、災害対策コーディネーターの増員と、防災知識や地域防災力の向上等を目的としております。また、今年度の成果といたしましては、41名が養成講座を修了し、全員が千葉県災害対策コーディネーターに登録されております。

私からは以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 福祉部長 渡邊正統君。

（福祉部長 渡邊正統君登壇）

○福祉部長（渡邊正統君） 福祉部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、児童福祉法等の一部を改正する法律に対する市の対応の中で、こども家庭センターの設置に向けての検討内容について、国はこども家庭センターの設置について努力義務を課したが、市ではこども家庭センターの設置に対してどのように考えるか、また、どのようなことを検討していくのかとの御質問でございますが、本年6月、児童福祉法等の一部を改正する法律が制定され、市区町村は、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談支援を行うこども家庭センターの設置に努めることとされたところでございます。現在本市では、妊産婦や乳幼児の保護者の相談を受ける健康管理課所管の子育て世代包括支援センターと、虐待や貧

困などの問題を抱えた家庭に対する子育て支援課所管の子ども家庭総合支援拠点が、連絡調整を図りながら相談支援に取り組んでおります。本市においても、現行の相談支援体制を見直し、こども家庭センターを設置することで、国が示す一体的支援を実現していくことが望ましいと考えております。なお、改正法の施行日は令和6年4月1日とされておりますので、組織や職員配置等の課題を整理し、国からの情報を的確に捉えながら、支援体制について関係課と協議・検討してまいります。

次に、保育所等の身近な子育て支援の場における相談機関の整備について、保育所等の身近な子育て支援の場における相談機関の整備に努めることが求められているが、現在はどのような子育て支援を行っているのか、また、今後一層の整備に向けて、どのようなことに取り組んでいくのかとの御質問でございますが、現在本市では、私立保育園1か所及び認定こども園4か所において地域子育て支援拠点事業を実施しており、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育てに関する不安、悩み相談の場を提供しております。また、公立保育所においても平日に園庭開放を行っており、地域における身近な子育て支援の場として御利用いただいております。

このたび児童福祉法等の一部を改正する法律が制定され、令和6年4月のこども家庭センターの設置と併せて、保育所、認定こども園、幼稚園等を活用したさらなる相談体制の強化が示されました。今後は地域子育て支援拠点事業の拡充や、保育所等を活用した包括的な相談体制の整備に取り組んでまいりたいと考えております。現時点では整備方針に関する詳細は示されておきませんが、今後も国の動向を注視して、子育て世帯の視点に立った相談体制の構築に努めてまいります。

次に、保育所の園児の安全対策について、保育所の施設や遊具等の安全管理はどのように行っているのかとの御質問でございますが、保育所の施設や遊具等につきましては、職員が点検を随時行い、大規模な改修を伴うものは計画的に、小規模なものは適時修繕などを行い、安全管理に努めております。なお、園庭遊具につきましては、これまで段階的に修繕や撤去などの対応を行ってきたところですが、令和3年度に地方創生臨時交付金を活用した撤去新設工事を実施し、全ての保育所において、おおむね更新が完了したところでございます。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

教職員の働き方改革について、学校給食費の公会計化の進捗状況でございますが、事務スケジュールと積算予算を基に事業化に向けた協議を進めております。

次に、今年度の小中学校の特別支援教育支援員の配置状況でございますが、令和4年度における特別支援教育支援員の配置状況は、小学校18名、中学校2名となっております。幼稚園にも2名配置しております。

次に、学校図書館教育の充実のための今後の施策でございますが、学校図書館教育につきましては、これまでに学校司書を小学校全校に配置し、読み聞かせや発達段階に適した図書の選定、読書意欲を向上させる図書展示の工夫などを行ってまいりました。今後はさらなる蔵書整備を行うとともに、学校司書の中学校への配置も検討し、読書活動を一層推進してまいります。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 再質問はありますか。高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） それでは、再質問をさせていただきます。

まず、児童福祉法等の一部を改正する法律に対する市の対応について再質問いたします。児童福祉法等の一部を改正する法律では、訪問による家事支援、児童の居場所づくりの支援、親子関係の形成の支援等、家庭支援事業を創設し、これらを含む家庭支援の事業について、市町村が必要に応じ利用勧奨・措置を実施するとありますが、現在はどうような家庭支援を行っているのか、お伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 現在市では、第2期茂原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、地域子ども・子育て支援事業として13事業を位置づけ、子育て家庭への支援の充実に努めております。主なものといたしましては、生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境等の把握や助言を行う「乳児家庭全戸訪問事業」や養育に心配のある家庭に対し助言・指導や家事・育児に関する支援を行う「養育支援訪問事業」及び家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を認定こども園・幼稚園・保育所等で一時的に預かる「一時預かり事業」を行っております。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） さらに質問はありますか。高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 第2期茂原市子ども・子育て支援事業計画に基づき13事業を位置づけて、子育て家庭の支援の充実に努めているということで、その取組の成果が上がってきていると考えます。来年4月1日には、こども家庭庁が国に設置されます。子どもに関わる取組や仕事を日本の社会の中心に置いた、子ども真ん中社会の実現が求められています。国の取組に注

視するとともに、茂原市に住んで良かったと思える子育て支援のさらなる充実のために、関係課を含め協議検討を進めていくようお願いいたします。

それでは次に、保育所の園児の安全対策について質問いたします。保育所においては、毎月いろいろな災害を想定し避難訓練をしたり、安全点検の徹底をしたりということで、園児の安全を守るために、しっかりとした取組がなさなされていることに感謝申し上げます。その上で、災害時に園児の安全を守るためには、保護者との連携が必要だと思います。そこで、園児の安全を守ることにに関して、保護者にはどのような働きかけをしているのか、お伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 保護者に対しましては、台風や大雨等の自然災害が発生したとき及び警察から不審者の目撃情報や事件発生連絡を受けたときに、配信メール等を活用して速やかに注意喚起を行っております。また、年1回、大規模地震を想定し、災害用伝言ダイヤルを利用した園児の引渡し訓練を実施しており、有事の際に安全に引き渡せるよう、保護者と職員が協力して取り組んでおります。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） ハザードマップで土砂災害の危険性がある地域や、洪水の浸水が想定される中にある保育所は幾つあるのか、お伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 土砂災害警戒区域内には、公立保育所1か所がございます。浸水想定区域内には、公立保育所4か所、私立保育園1か所、私立こども園1か所の合計6か所がございます。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 保育所の場所によって、災害に対する対処の仕方が違ってくると思います。ハザードマップで危険な地域にある保育所では、避難場所を決め、そこに避難する訓練も必要になってくると思います。また、令和元年10月25日の水害では、子どもを迎えに行く途中で車が浸水し、亡くなってしまうという事例もありました。災害の状況によって、より安全に対応できるよう、保護者への引渡しを含め、それぞれの保育所で置かれている状況に合った災害対策マニュアルの検討・見直しをお願いいたします。

静岡県の子ども園では、通園バスに置き去りにされた園児が死亡するという事件がありました。昨年度、福岡県でも同様のことがありました。このことを含め、公立だけでなく私立の保育所、幼稚園、こども園においても、子どもたちの安全を守るために市としても取り組んでい

く必要があると思います。そこで、私立保育所、私立幼稚園、私立こども園の園児を守るためにどのようなことを行っているのか、お伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 私立の保育所、幼稚園、こども園に対しては、市内の災害や事件の発生情報及び国県が発出する児童の安全に関する通知について、メール等を活用し速やかに情報提供を行っております。また、公立保育所の防災、防犯に関する取組についても周知し、安全対策の共有に努めておるところでございます。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 市において、子どもたちの安全を守る取組がしっかりとなされていることに安心しております。保育所、幼稚園、こども園における安全対策の狙いは、何よりもまず園児の命を守ることにあります。幼児期の子どもたちは好奇心旺盛で、毎日アクティブに活動しますが、自分の身の回りにどのような危険が潜んでいるか、まだ分からない年齢です。そのため、保育所では安全管理や安全教育の推進を今後とも図っていただけるようお願いいたします。

続いて、災害対策コーディネーター養成講座についてです。41人が千葉県災害対策コーディネーターに登録されたとのことですが、年齢等はどのようなになっているのか、お伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 千葉県災害対策コーディネーターに登録された方の年齢構成は、10代が2名、40代が1名、50代が8名、60代が17名、70代が8名、80代が5名となっております。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 災害対策コーディネーター養成講座を実施するために、どのような周知を行ったのか、お伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 市公式ウェブサイトや広報もばら及び自治会回覧にて周知を行いました。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 受講生の中には高校生や高校の先生もいたと思いますが、受講をどのように呼びかけたのか、お伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 市内4校の高等学校を訪問し、先生への説明及びチラシの配布をお願いし、周知を図りました。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 市内4校の高校を訪問し周知を図ったとのこと、その取組を大きく評価いたします。高校生が災害対策コーディネーターとして活動することで、今後、地域の防災リーダーとして大きく育ってくれるものと思います。自分たちの地域は自分たちで守るという意識から、茂原市に対する深い愛着が生まれてくるのではないのでしょうか。茂原市の行っている様々な取組においても、高校等に呼びかけ、活動できるものがあるのではないかと考えます。ぜひ積極的に若者に働きかけていただければと思います。

次に、教職員の働き方改革についてですが、給食費の公会計化について要望をお願いいたします。現在学校では、感染症の影響で、学年閉鎖、学級閉鎖等による返金業務や未納者に対する督促が大きな負担となっています。また、現状では学校が直接現金を取り扱うこととなっています。そのため、引き落としができなかった場合に、小学校では、学年に関わらず児童が相当な額の現金をランドセルに入れて登校し、朝、学級担任に手渡し、さらに担任が事務担当者などに手渡して処理されるという、多くの手を経由しなければならない状況となっています。現金のやり取りをするということは、盗難や紛失の心配が常につきまとう上に、コロナ禍で、朝の健康観察や家庭との連絡が非常に煩瑣となっている現状では、精神的、時間的な負担がとても大きいです。教職員にとって、給食費の徴収業務は、子どもたちの笑顔につながる仕事とは言えません。公会計化が実現すれば、働き方改革の面での実効性のある取組となります。教職員が教育に専念できる環境が一日も早く整えられるよう、早期の実現に努めていただくことをお願いいたします。

続いて、特別支援教育支援員についてですが、中学校には2名配置ということで、配置されていない学校もあります。コロナ禍の中で不登校の児童生徒も増えており、心のケアが必要ながとて多くなっています。家庭や学校の努力で不登校の児童生徒が学校に来ることができても、すぐには教室には入れず、別室でリモート授業を受けています。しかし、その別室で児童生徒につける教員が確保できないということがあるそうです。不登校の児童生徒の不安が解消するように、近くで児童生徒の心に寄り添うことができる支援員はぜひ必要です。せっかく登校できても、その子に寄り添う教員がいなければ、また不登校に戻ってしまいます。今後、配置されていない学校にも特別支援教育支援員を増やしていくことを考えているのか、お伺い

いたします。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 特別支援教育支援員の配置は、学校に配置希望調査を行い、その結果を踏まえて行っております。引き続き実態の把握に努め、計画的な配置を検討してまいります。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 計画的な配置を検討していくということ、感謝いたします。よろしくお願いいたします。

ところで、学校には、日本語が話せなかったり、話すのに不自由したりする外国籍の子どもが在籍していると聞きますが、そういう子への支援はどのようなになっているのか、お聞きいたします。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 多言語に対応した自動翻訳機の貸出しを行っております。また、通級指導教室におきましては、話す、聞くなどの言語に関する基礎的事項の指導を行っております。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 現在、市内小中学校には日本語の指導を必要とする子どもたちが在籍していますが、その子たちへも対応していただいているということで、安心いたしました。

令和4年3月に文部科学省から出た、日本語指導が必要な児童生徒受入れ状況等に関する調査結果の概要では、日本語指導が必要な児童生徒数は増加傾向にあります。文化庁では2019年6月、日本語教育の推進に関する法律で、日本で暮らす外国人等に対し日本語を習得するための施策を講じることを国や自治体の責務といたしました。日本語の指導が必要な子どもたちは、学習面でついていくのが難しい上に、生活習慣の違いなどからも、周囲と人間関係を築きづらいこともあります。しかし、逆にそのような子どもたちと学校生活を送ることは、多文化共生意識の醸成や、国際理解の面でも、周囲の子どもたちにとってはプラスの面も大きいです。

かつて、市内の幼稚園に日本語の話せない外国の子が入園してきたときに、外国語を学ぶ教室に通っていた方が、自分の語学力向上のためにボランティアでお手伝いとして来てくださり、大変助けられたことがありました。場合によっては、市で把握している方の中から通訳ボランティアをお願いしたり、人材派遣会社などに依頼し、通訳の支援員として働いていただいたりということも検討していただければと思います。今後とも日本語の指導を必要とする子どもた

ちが安心して学校生活が送れるように、様々な手だてをお願いいたします。

次に、千葉県警から学校にスクールサポーターが派遣されているとのことですが、何校の小中学校に配置されているのでしょうか。また、どのようなことを行っているのでしょうか、伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 現在、小中学校合わせて2校に配置されております。職務内容としては、教職員が行う生徒指導等への支援や助言、また、校内巡回や登下校指導等を通じての生徒指導や非行防止対策を行っております。さらに、必要に応じて関係機関との連携に向けた支援や助言も行っております。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 学校では教職員以外に様々な職種の方が、子どもたちの学びの保障や安全のために働いていることが分かりました。ただ、学校では、3年目を迎えたものの、いまだ収束の見えない感染症への対応や、増加を続ける特別な支援を要する子どもたちや不登校の子どもたちへの対応など、依然として課題が山積みしています。一方で、働き方改革が叫ばれて久しいものの、学校からは、相変わらず多忙な職場の声が悲鳴として聞こえます。

これからの予測不可能な社会を生き抜く人材を育てる上で、一人ひとりの子どもたちの可能性を最大限に引き出す教育が求められています。今こそ働き方改革を実現し、教職員が一人ひとりの子どもたちの個別のニーズに応じた教育活動に専念することができる環境を整備していくことこそ、行政に課せられた最大の役割であると考えます。今後も学校の実態の把握を確実にして、子どもたちがより良い人的環境の中で学びができるようお願いいたします。

最後に、学校図書館教育の充実についてです。中学校への配備を検討していくという前向きな御答弁、ありがとうございます。中学生の多感な時期に良い本に出会うことで、豊かな心を育むことができるとともに、生涯にわたっての生き方についても大きな影響を与えます。ぜひ中学校への図書館司書の全校配置をお願いいたします。

学校司書が配備された学校の先生方からは、学校司書が配備されると、図書館が、新しい本の紹介コーナーや季節に合った特集コーナーなど見違えるように整備され、子どもたちがうれしそうに図書館に通う姿が見られるという声や、読み聞かせを行っていただき、本が好きな子どもたちが増えている、貸出し冊数が増えたとの声が上がっています。

そこで質問ですが、学校図書館図書整備等5か年計画では、計画的な図書の更新、学校図書館への新聞の複数紙配備及び学校司書の配置拡充を図るのとのことですが、現時点での学校図書

館の整備状況、新聞配備、学校司書の配置状況はどうなっているのか、お伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 学校図書館の整備状況といたしましては、統合予定の新治小学校を除く全ての小学校において蔵書のデータベース化が完了し、学校司書につきましては、全ての小学校に配置しております。また、新聞につきましては、児童生徒が手に取りやすい学校図書館や多目的ホールにこども新聞などを配置している小中学校がございます。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 全ての小学校で蔵書のデータベース化が完了しているということ、また、児童生徒が手に取りやすい学校図書館や多目的ホールにこども新聞などを配備している小中学校があるとのこと、図書館教育の充実が図られていると感じました。新聞は、手に取りやすいところに配備しておくということも大切ですが、一歩進んで、子どもたちが興味、関心を持ってそんな記事をコピーなどして、一言言葉を添えて掲示しておくなどすれば、新聞を読もうという気持ちがますます深まると思いますので、そういう取組なども学校で取り入れていただければと思います。

次に、学校図書館教育の充実のために、家庭や地域とどのように連携を図っているのか、お伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 保護者や地域の方が学校支援ボランティアとして行う読み聞かせを全ての小学校で取り入れ、連携を図っておりましたが、ここ数年は、コロナ禍における感染拡大防止の観点から、実施を見合わせている学校が多いという現状でございます。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 保護者や地域の方が学校支援ボランティアとして行う読み聞かせを、コロナ禍により、ここ数年見合わせている学校が多いということで、残念ではございますが、コロナ禍が収まったときには、さらなる活動の取組をお願いいたします。

そこでお伺いいたします。学校図書館教育の充実を図るためには、家庭でもその教育の大切さを知ってもらい、協力を得ることが必要だと思いますが、家庭での読書活動を推進するために、どのようなことを行っているのでしょうか。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 学校では、家庭での読書活動を推進するため、学校だよりや学年だより、各学校のウェブサイト等により、学校図書館や学校司書の状況や活動を広報したり、

良書の紹介などに努めております。

○副議長（田畑 毅君） 高山佳久議員。

○6番（高山佳久君） 家庭で協力いただき読み聞かせなどをしてもらうことができれば、家庭での読書という習慣が育まれるとともに、家族の絆がますます深まっていくのではないのでしょうか。家庭への学校図書館教育のさらなる啓蒙をお願いいたしまして、私の一般質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○副議長（田畑 毅君） 以上で高山義久議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 1 時45分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後 1 時55分 開議

○副議長（田畑 毅君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、細谷菜穂子議員の一般質問を許します。細谷菜穂子議員。

（17番 細谷菜穂子君登壇）

○17番（細谷菜穂子君） 皆様、こんにちは。細谷菜穂子でございます。多くの市民を代表いたしまして質問させていただきます。

今年は茂原市制70周年の節目でございます。市民挙げて喜ばしい年であります。世の中は大変厳しい状況が続いておりますが、70年という歴史は揺るぎないものがあると思います。これから先80年、100年へと、市長を中心に柱にして、新たに皆さんで力を合わせて、安全で住みやすいこの茂原をつくっていきましょう。

それでは、通告に従いまして質問させていただきます。

まず、茂原市における新型コロナ対策でございます。

本当に長引くこのコロナの状況でございます。許可を得ておりますので、3年前からマスクをしたままやっております。コロナの長引く中で、茂原の大事な七夕まつり、そして桜まつり、いろいろな重要な行事、イベント等ができない状態が続いております。これは茂原だけではないわけですが、しかし、私たちが住んでいるこの茂原市にとって、本当に寂しい限りでございます。長引くと、やはり市民も少し気持ちが下向いてしまう。しかしながら、このコロナという非常に難しい、厳しい感染症ですので、目に見えないものですから、いまだ第7波という大きな波が押し寄せている状況でございます。

しかしながら、コロナも新たな段階に入ってまいりました。全数把握の見直し、あるいはワ

クチンに関しましても、今までの従来株のワクチン、プラス、オミクロン株の2価ワクチンという新たな段階に来ております。一日も早い収束、そして薬が望まれるところでございます。

そういう状況の中で4点質問させていただきます。

1点目は、感染者数の公表の方法でございます。今までもそうでしたけれども、あえてお伺いするところでございます。

2点目は、年代別のワクチンの接種状況でございます。

3点目といたしまして、小中学校における新たな予防対策があるのかどうか。夏休みが終わりまして、学校が9月から始まりました。第7波というこの状況の中で、学校のコロナ対策がどのようになっているのか、お伺いするところでございます。

そして4点目は、市民への注意喚起の方法でございます。今までもそうですけれども、より長引くコロナであるがゆえに、あえてこの段階でお伺いするところでございます。

大きな2点目、茂原市における防災力の向上の取組についてでございます。

私の前に高山議員が質問いたしました中で、災害コーディネーターというお話がありました。災害コーディネーターを41名が受講したということでございます。実は私も受けた1人でございます。41名が受けまして、うち5名の女性がおりました。

今、世界中で、そしてこの日本でも自然災害が非常に多発しております。30年前、東方沖の地震がありました。そして竜巻もありました。そして房総台風、茂原の水害というふうに幾度もあったわけでございます。8万7537名、これは茂原市の人口でございます。その命を守らなければなりません。防災力を高めるために今、一宮川の河川改修工事に取り組んでいただいております。令和6年完了ということで、今やっただいておりますが、ゆえに今のこの時期をチャンスと捉え、茂原市民、筆頭に上げて防災意識を高める、これを皆さんでやってみようではないですか。安全な茂原をつくる、二度と災害を起こしてはならない、そういう意味で、私は災害コーディネーターを受講することに決めたわけなんです。

その災害コーディネーターの講習の中で、非常に印象に残っていることがあります。防災で一番駄目な考え方は、自分だけは大丈夫と思うことが一番いけないということでした。阪神・淡路大震災は、地震が来たのは朝方でした。多くの人がまだ寝ておりました。圧死による死亡が圧倒的に多かったんです。つまり、自助、共助、公助という中では、自分の気持ち、心構えが一番大事だということです。自分だけは大丈夫という気持ちは絶対持つてはいけないということが、災害コーディネーターの講習の中で印象的でした。

そういう流れの中で、今回4点の質問をさせていただいております。

1 番目は、市民へ自助、共助、公助の重要性を知らせる取組についてでございます。自分がしっかりとしていなければ共助もできないということになりますので、ハザードマップを見ても、自助、共助、公助にしっかりと取り組んでやりましようとうたっておりますが、具体的にその重要性を知らせる取組について、当局での御見解を伺います。

2 点目といたしましては、自主防災組織を増やす取組について。私が住んでいるのは萩原町でございます。今年の5月に自主防災組織を立ち上げました。自主防災組織を立ち上げるということは、見える化だと思うんです。住んでいる地域を見えるようにする。防災は、防犯ともつながると思います。歩きます。その自主防災組織を増やす取組について、当局はどのように捉えているか、お伺いいたします。

3 点目は、防災における男女共同参画について。もちろん、男性と女性しかおりませんので、お互い助け合うことはもちろんですが、避難所というのは屋根があって住める状態で、茂原市でも28か所の指定避難所がありますけれども、広域の避難場所は富士見公園と長生の森ですよ。屋根がなくても避難できる安全なところ、それが避難場所です。そういう防災における男性と女性の男女共同参画に、広い意味で、どういうふうに市は取り組んでおられるのか、お伺いいたします。

4 点目といたしまして、小中学校における避難訓練の状況でございます。避難訓練を実施しているのか、どのようなものなのか、改めてお伺いいたします。

次は、大きな3点目、給食費についてでございます。

茂原市議会には4名の女性議員がおります。夏休みに入る前、7月11日に、市内の学校給食センターを視察いたしました。市内の小学校、中学校全部に、温かいものは温かいまま、冷たいものは冷たいまま届ける、それをモットーにしているということでございました。給食を運ぶコンテナ、配膳車は7台しかないんですね。そうしますと、子どもたちの食べる食器とかトレイといったものを朝8時半に各学校に1回届ける。そしてまた戻ってきて、11時ぐらいにまた、できたおかずを運ぶというふうに行っている。片づけも同じようにやっている。何回も行ったり来たり、行ったり来たり、確かにモバリんの絵のついたコンテナが走っていますよね。そういうふうに行われているということでございました。非常に勉強になりました。もちろん地産地消でございます。お米は茂原の田んぼで作った米を食べているということでございます。野菜等はなるべく茂原、でなければ千葉県産で地産地消をやっているということでございます。

今、物価高騰の状況の中で、給食費について、家族の多い、つまり子どもが多い多子世帯、3人以上の子どもさんがおられる御家庭の給食費の免除について、市の取組をお伺いします。

この給食費といいますのは、昭和29年、学校給食法第11条に、保護者が負担することと明記されているんです。しかし近年、文科省から、物価高騰やらそういう状況下で、少しでも家計の軽減ということを鑑みて、自治体にその判断は任せますという文書が出ておると認識しております。であるがゆえに、全国的に学校給食費の無償化ということが言われるように、実施できるようになっております。千葉県内も9市町で完全無償化、そして12市町で3子以降の減免を実施しているという現状でございます。そういう中で当局はどのように考えておられるのか、お伺いいたします。

以上で私からの1回目の質問を終わりにいたします。よろしくお願いいたします。

○副議長（田畑 毅君） ただいまの細谷菜穂子議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 細谷菜穂子議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、茂原市における防災力向上の取組についての中で、市民への自助、共助、公助の重要性を知らせる取組についての御質問でございますが、自助、共助、公助の重要性につきましては、特に自助、共助の重要性を周知しております。自助につきましては、自分の命は自分で守るという考えの下、家庭での備蓄と非常持ち出し品の準備や、マイ・タイムラインの作成等が重要と考えております。また、共助については、隣近所や地域での防災活動の活性化のために、自主防災組織の強化や、避難行動要支援者への配慮が重要と考えており、これらの情報は、市公式ウェブサイトや茂原市洪水ハザードマップ及び出前講座等で周知を図っております。

次に、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制についての御質問でございますが、茂原市地域防災計画では、被災地における男女のニーズの違いや、男女双方の視点に配慮した災害対策を進めるため、防災に関する政策・方針決定過程及び防災の現場における女性の参画を拡大することとしており、防災会議委員、防災対策課職員、避難所直近動員職員への女性の配置に努めております。また、千葉県災害対策コーディネーター茂原の女性部の育成にも協力しているところでございます。議員がコーディネーターとなられたということで、大変喜ばしいことだと思っております。よろしくお願いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 市民部長 田中正人君。

（市民部長 田中正人君登壇）

○市民部長（田中正人君） 市民部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、本市における新型コロナ感染対策の現状についての中で、感染者数の把握と市民への公表方法についての御質問でございますが、新型コロナウイルス感染症の感染者数につきましては、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき千葉県が情報を集約し、対応にあたっております。本市では、県から情報の提供を受け感染者数の把握をしており、市公式ウェブサイトやヤフー防災速報を活用し、市民の皆様へ公表しております。

次に、年代別のワクチン接種状況についての御質問でございますが、令和4年9月11日現在で、60歳以上の4回目の接種状況は、対象人口3万5225人のうち1万3520人が接種を完了し、接種率は38.4%でございます。12歳以上59歳までの3回目の接種状況は、対象人口4万6003人のうち2万8781人が接種を完了し、接種率は62.6%でございます。5歳以上11歳までの2回目の接種状況は、対象人口4267人のうち1166人が接種を完了し、接種率は27.3%でございます。

次に、市民への注意喚起方法についての御質問でございますが、感染拡大防止のための注意喚起といたしましては、広報もばら、市公式ウェブサイト、フェイスブック、LINEなどの各種SNSを活用し、感染防止対策の徹底をお願いするとともに、必要に応じて防災行政無線を活用して注意喚起をしているところでございます。以上です。

○副議長（田畑 毅君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

茂原市における新型コロナ感染対策のうち、小中学校における新たな予防対策についてでございますが、新たに取り組んでいる対策はございませんが、これまでも行ってきた登校前の健康観察、手洗い、咳エチケット、清掃及び消毒の徹底、また集団感染のリスクへの対応として3密を避けるなど、基本的な感染対策を引き続き実施しております。

次に、茂原市における防災力向上の取組についての中で、小中学校における避難訓練状況でございますが、各小中学校において、地震・火災・不審者対応等の避難訓練を年間実施計画に位置づけ、計画的に実施しております。

次に、給食費について、子どもの多い世帯対象の学校給食の無償化についての本市の対応でございますが、県が示した基準に合わせ、第3子以降の給食費を減免するための補正予算を本議会に上程しているところでございます。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

（総務部長 鈴木祐一君登壇）

○総務部長（鈴木祐一君） 総務部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

防災力向上の中で、自主防災組織を増やすための取組についての御質問でございますが、萩原町でも実施させていただきましたが、自治会への出前講座や自治会長連合会理事会などの場で共助の大切さの理解に努め、新規設立を促しております。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 再質問はありますか。細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） クラスターの公表については、どのようにされていますか。

○副議長（田畑 毅君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） クラスターの公表につきましても、県から情報の提供を受け、市公式ウェブサイトやヤフー防災速報を活用し、市民の皆様へ公表しております。以上です。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） オミクロン株対応の2価ワクチンでございますが、12歳以上を対象とする見込みですが、4回目の接種を終えて間もない市民に接種券は送付されるのかどうか、伺います。

○副議長（田畑 毅君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 現時点で国から5か月の接種間隔が示されましたので、間違い接種を防ぐ観点からも、接種券は4回目接種から接種間隔経過後にお手元に届くよう送付いたします。以上です。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） よろしく願いいたします。

それから、小中学校における予防対策でございますけれども、仮にクラス担任がコロナにかかってしまった場合の対応について伺います。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） クラス担任の教師がコロナに感染するなどした場合は、担任を持たない教務主任や、少人数指導担当などがそのクラスに入り対応しております。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 人間ですから、いろいろあると思いますけれども、担任の先生がかかってしまった場合に、クラスの児童あるいは生徒に対して検査キット等で検査をするのかどうか、お伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） ガイドラインに従い、感染症対策を行った学校生活においては、

クラス担任の教師がコロナに感染した場合におきましても、児童生徒が濃厚接触者とはならないため、検査キット等で検査をする考えはございません。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 長引くコロナですから、市民も不安になっている方が多いと思います。市民だけではなくて、子どももそうかもしれません。現在いろいろと注意喚起のほかに、感染してしまった際の対応、あるいはコロナで困ったこととか、そういう心配事を自治会の回覧板あるいは広報ももちろんですし、防災行政無線とかで周知してはどうでしょうか。いかがでしょう。

○副議長（田畑 毅君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 現在、感染した際の対応策は、市公式ウェブサイト及びフェイスブックで周知しているところではございます。今後も必要に応じて、市民の皆様に対しまして、広報や自治会回覧等の広報媒体の活用も含め、幅広い周知をしていくよう努めてまいります。以上です。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 自治会によっては、今ホームページを作っているところもあります。ですから、自治会に加入されていなくても、ホームページを見れば見られるという環境の人もいるでしょう。よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、2番目の茂原市における防災力の向上の取組についてですが、自助、共助、公助が大事なんですけども、やはり自助の意識を高めるために、市主催の防災講座といったものを開催してはどうかと思いますが、そういうお考えはどうでしょうか。御見解を伺います。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 防災講座の開催も1つの方法ではございますが、自助の防災意識向上には、多数の方が集まる各種イベント開催時に、煙体験ハウスや地震体験車の体験などを通じ災害時のイメージをしていただき、自助の大切さを知っていただく機会を設けることで、意識の醸成を図ってまいりたいと考えております。以上です。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） よろしくお願ひいたします。

自主防災組織を増やす取組なんですけど、今現在、本市にある自主防災組織の数は幾つですか。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 93団体でございます。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） この93団体というのは、茂原市としては十分な数でしょうか。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 自主防災組織の団体数につきましては、自主防災組織カバー率が目標値に達していないため、団体数も含め十分ではないと考えております。引き続き自主防災組織の設立と育成強化に努めてまいりたいと考えております。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） では、具体的にどういうふうな形で新規の自主防災組織を立ち上げる御見解でしょうか。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 先ほども御答弁申し上げましたように、萩原町でもやらせていただきましたが、自治会への出前講座や、自治会長連合会の理事会等の場で共助の大切さの理解を深めまして、自主防災組織の新規設立を促してまいりたいと考えております。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 自主防災組織を立ち上げた際には、結局、災害がもし起こったときに、もちろんこの市役所が拠点になるわけです。その拠点の市役所から自主防災組織のところに、いち早く情報が行くわけですね。それが自主防災組織をつくるメリットなんだよということを、もっと知らせるべきじゃないでしょうか。いかがでしょうか。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 自主防災組織の最大のメリットは、あらかじめ定めた組織と役割に基づき、いざというときに慌てず助け合うことができる点にございますが、情報に関しては、市の担当者との窓口ができることや、市の発信する情報を組織的に共有できることで皆様の安心につながるものと考えられますので、この点の周知にも努めてまいりたいと考えております。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） よろしく願いいたします。

自助がもちろんしっかりと、そして共助ということですが、茂原市では28か所の指定避難所があります。その指定避難所の中でも、例えば私が住んでいる萩原町では萩原小学校が避難所になっておりますけれども、萩原町だけではなくて、上林、ダイアパレス、高師11、12など、いろいろな地域の人の避難の指定に防災計画でなっておりますよね。そういうふうに多くの自治会が集まる中で、自主防災組織を立ち上げていない自治会もありますよね。そうい

ったことで、避難所単位での連携をさせるための策といいたいしょうか、そういうことを講じていくということも1つ大事ななことかと思うんですけれども、御見解はどうでしょうか。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 地域の皆様が主体的に避難所の開設及び運営を円滑に行えるよう、避難所運営委員会などの避難所協力団体が重要でありますので、出前講座やリーダー育成研修会などの機会を活用し、設立を促してまいりたいと考えております。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） 人口減少、高齢化、要支援、いろいろな支援を必要とされる方がたくさんいると思いますので、これは大事なことだと思いますから、よろしくお願いしたいと思います。

それから、防災における男女共同参画でございますけれども、茂原市が令和4年6月に改訂されました地域防災計画の中で、女性の視点を踏まえた防災対策の推進ということが書かれておりますが、これの具体的な内容をお伺いいたします。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 具体的な避難生活において、「女性や子供等に対する性暴力・DVの発生を防止するため、更衣室やトイレの配置、照明などの施設利用上への配慮、性暴力・DVについての注意喚起、女性相談窓口や女性専用の物資配付などを講じる」こととしております。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） それもとてももちろん大事なことですけれども、仮に災害が起きてしまった場合、男性、女性に関わらず、炊き出しは女性がするものとか、そういうふうではなくて、男性の方でも得意とする方は炊き出しでも何でもやっていただけたと思います。逆に、ボランティアとして床下に入ってしまった泥の除去とか、そういったものを女性でも得意とする人はやっていいでしょうし、そういうふうに、それぞれの人間が得意とするところを協力し合って災害を乗り切っていくことが望ましいと思いますけれども、市の見解を伺います。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 災害時の対応といたしましては、それぞれ様々な役割がございますが、性別によって役割を固定せず、それぞれの得意とするところで協力する体制が望ましいと考えております。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） よろしくお願ひしたいと思ひます。

それから、小中学校における避難訓練ですけれども、されているということでございますね。今、日本全国で防災意識が高まっていまして、中学校では防災部活動、防災部がある学校があるんですよ。防災部の子どもたちは、住んでいる地域を歩いて記録して、それを避難訓練とか、あるいは校内で発表するということもあります。茂原市の中学校において、部活動で防災部というのが設立されている中学校はありますか。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 本市におきましては、防災部が設置されている中学校はございません。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） ないということでございます。これは要望ですけれども、私が災害コーディネーターを受けた中に、先ほど高山議員のときにも出ておりました高校生が2人受けておりました。その授業の中で班に分かれて、実際に災害の割当ての実体験の講習もありました。茂原高校と樟陽高校の生徒さんでしたけれども、ちょうど私と一緒にでした。非常に活発に前向きにやっておられました。いいことだと思います。ですから、先ほど茂原の中学校ではまだ防災部がないということですが、そういう若い力が、これから先の茂原市の力になってくれるんだろうと思うんですよ。防災士あるいは消防士とか、男性でも女性でもなったださることがやはり望ましいんだろうと思います。ぜひそういうことを強く要望したいと思います。もし何か教育部のほうでそういう話が出ましたら、近隣では長生村だったと思います。防災部があるという報道もありました。ぜひその辺りも御検討いただければと思います。

次に、給食費でございます。補正に上程されている歳出の根拠について伺います。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 子育て支援課で支給している児童手当の多子加算支給対象者を参考に、小中学校それぞれの無償化の対象となる人数を推計し、1月から3月までにかかる給食費の額を乗じて算出いたしました。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） それでは、茂原市の多子家庭、3人目の子どものいる人数をまず教えてください。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 多子世帯については、3人以上の子を扶養する世帯において、健

康保険の被扶養者である子のうち、年齢が上から数えて３番目以降の子がいる世帯を対象としており、３番目以降の子の人数は小学校で383人、中学校で191人、合計574人を見込んでおります。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） そうしますと、無償化となる給食費は小学校、中学校合わせてどれぐらいになりますか。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 小学校は620万円余、中学校は360万円余の見込みとなりまして、財源については県が２分の１、残りの２分の１を地方創生臨時交付金として補正予算に計上しております。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） とてもありがたいことなんですけれども、これは来年の１月から３月までですよね。３か月間だけなんですよね。物価高騰の流れはまだまだ続きます。やはり家計の負担軽減ということを考えますと、３月で終わりにするのではなくて、４月以降も引き続き茂原市として取り組むべきと思います。ぜひ４月以降もこの事業を続けていただきたい。これを要望いたします。お答えいただければありがたいです。

○副議長（田畑 毅君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 現在、来年度以降の予算については、県も市もまだ決定しておりません。継続するとした場合の経費でございますが、県から２分の１の補助があると仮定した場合については、小学校費で990万円程度、中学校費では590万円程度、合計1600万円程度の市費負担を見込んでいるということでございます。実施につきましては、県内他市の状況を踏まえて検討してまいりたいと考えております。

○副議長（田畑 毅君） 細谷菜穂子議員。

○17番（細谷菜穂子君） ぜひ茂原市が先行して、住みよい、家計に優しい、子育て支援ばっちりの茂原市にしていけたらと思います。以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○副議長（田畑 毅君） 以上で細谷菜穂子議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後２時46分 休憩

———— ☆ ————— ☆ —————

午後 3 時 20 分 開議

○副議長（田畑 毅君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、向後研二議員の一般質問を許します。向後研二議員。

（10番 向後研二君登壇）

○10番（向後研二君） 皆さん、こんにちは。本日最後の質問者となります。

初めに、前置きからお話しさせていただきます。令和茂原の向後です。今、日本国は大変な時代を迎えております。10年以上の長いデフレに続き円安になり、物価の高騰に見舞われ、国内中小企業の売上げが下がり、賃金が上げられない。そして、グローバル化、SNSの急激な普及により、マスメディア、新聞、情報雑誌、その他等で情報が錯乱しております。どこのどの情報が真実かフェイクかは、自分自身で調べて勉強しないと分からない時代となりました。今までは新聞や公共放送が信頼できる情報源でしたが、そうも言い切れない。教育方法についても、変えていかなくては世界と肩を並べていけないとも言われておりますし、今後、公務員のあり方も変わっていくことでしょう。全てにおいて変革への時代が始まりました。

地方分権は、平成5年から現在に至るまで改正してまいりました。第2次地方分権改革は、生活者の視点に立った地方政府、それは地方が自ら考えて判断し、国の縛りを受けずに実施することができる体制をつくっていくことを目指し、地方の自由度の拡大、住民に身近な市町村の強化などを進めることとしております。地方自治体独自での発展には、職員の意識の向上、知識や質の向上が求められておりますが、一番は首長の改革への覚悟が必要となります。今回の質問の中では、以上のような観点を踏まえながら質問してまいります。

まず初めに、文化施設の整備について。第1次3か年実施計画にも掲載されております新市民会館建設に向けての検討で、候補地は絞れたのでしょうか。また、建設に向けたアドバイザー相談は今年度予定でしたが、行ったのか、今後行う予定なのか、教えてください。

そして、当初は建設費用を含めた施設整備費を71億円と試算されていまして。そのうち3割が自主財源21億円です。自主財源については、平準化を図り、基金の積立てが必要だと答弁されておりましたが、予定どおり積み上げられているのか、現在の総額はいかに。

次に、旧市民会館解体工事設計が本年度予定であり、解体予定が令和5年度だったと思います。進捗状況を教えてください。

次に、観光資源について。今年も茂原七夕まつりがコロナ禍により残念ながら中止となったわけですが、かなり多くの市民の方々に、今年は七夕まつりはやれそうかと聞かれました。コロナウイルス感染者が勢いを増す中、平塚市、仙台市、狭山市は、一部運営方法を変え

て七夕まつりを開催しておりました。

そこで伺います。実行委員と当局の方が平塚七夕まつりに視察に行かれたと聞いておりますが、実際に見て聞いて、参考になった点を述べてください。

また、秋祭りも中止ということであります。今後に控えています冬の七夕まつりの開催はどのように考えておりますでしょうか、教えてください。

次に、茂原市の人口統計について。転入、転出に係る社会増減数については、令和2年度は52人増、令和3年度は437人増、令和4年8月末時点では199人増となっております。転入人口が増えていくのは、本市としても非常に望ましいことであります。

そこで伺います。令和2年度から今年度までで、転入された方々の増加世帯数、転入者の年齢層、転入元の状況について教えてください。

次に、第1次3か年実施計画について。令和3年度から令和5年度までの第1次3か年実施計画を進めておるところですが、現在2年目に入っており、各部局の進捗及び現時点での成果について伺います。

次に、市職員の適正な定員管理について。本市が平成31年3月に策定した定員管理計画の中で、類似団体、定員モデル、定員回帰指標とそれぞれ比較を行っていますが、その結果はどうであったか伺います。

また、総務省が毎年調査を行う地方公共団体定員管理調査において、現在の本市の職員数は他の団体と比較してどのような状況か伺います。

最後に、内水対策の進捗について。本市の最優先事業でもあります内水対策を現在実施しておりますが、まずは進捗状況について伺います。

以上が1回目の質問となります。よろしく御答弁のほど、お願いいたします。

○副議長（田畑 毅君） ただいまの向後研二議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 向後研二議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、未来へつながる「交流拠点都市」もばらについての中で、第1次3か年実施計画の進捗及び現時点での成果についての御質問でございますが、現在、令和3年度事務事業評価の作業中であるため、全体の進捗状況及び成果はまだ把握できておりませんが、計画どおり事業が完了したものとして、民間認定こども園整備助成事業や、鷺巣稲荷前水門の整備事業等がございます。一方、進捗に遅れが見られるものとして、新型コロナウイルス感染症の影響

で海外との交流が制限されているため、実施が見込めない国際化推進事業の姉妹都市への訪問団派遣や、財源を本納小学校の工事に集中したことから実施を見送った小学校施設整備事業の東部小学校グラウンド整備がございました。

次に、内水対策について、現在実施している排水対策の進捗状況についての御質問でございますが、早野排水機場が本年6月末に供用開始し、鷺巣稲荷前水門ポンプゲートが8月末に暫定供用を開始し、大芝ほか4か所について詳細設計及び基本計画策定を実施しております。また、川中島下水処理場雨水ポンプ3台の能力増強に取り組んでおり、これまで2台が完成し、令和3年度から3台目に着手、令和5年度の完成を予定しております。引き続き内水氾濫箇所の被害軽減に向け、対策を実施してまいります。

私からは以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

（企画財政部長 齋藤洋士君登壇）

○企画財政部長（齋藤洋士君） 企画財政部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、未来へつながる「交流拠点都市」もばらについての中で、新市民会館の建設に向けた検討で候補地は絞れたのか、また建設に向けたアドバイザー相談を行ったのかとの御質問ですが、新市民会館の建設候補地につきましては、旧市民会館の敷地としておりますが、令和元年度に浸水被害を受け、再検討が必要な状況であります。しかしながら、今後水害対策が進むことにより、浸水のリスクが軽減すると考えられることから、引き続き有力な候補地として考えております。

アドバイザー相談に関しましては、建設に関する検討が進んだ段階でアドバイザーに意見を求める予定でございましたが、令和元年度に発生した大雨災害や、新型コロナウイルス感染症の影響による財政状況の悪化により、建設に向けた検討が行えていないため、現在のところ実施予定はございません。

次に、基金の積立てについて、予定どおり積み上げられているのか、また現在の総額についての御質問ですが、議員のおっしゃったとおり、建設に関わる事業費71億円のうち、約3割の21億円程度は自主財源の確保が必要であると想定しております。茂原市民会館等建設基金の令和4年3月末時点の総額は1億2310万1861円で、必要と考える自主財源の確保には至っていない状況であります。

次に、第1次3か年実施計画では、旧市民会館解体工事設計が本年度、解体が令和5年度だが、進捗を伺うとの御質問ですが、旧市民会館の解体工事設計及び解体につきましては、現在

実施している内水対策事業や、学校再編に伴う教育環境の整備に関する事業など、厳しい財政状況の中、最優先すべき他の事業があったことから、令和４年度に予定していた解体工事設計につきましては実施に至っておりません。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

（経済環境部長 飯尾克彦君登壇）

○経済環境部長（飯尾克彦君） 経済環境部所管に係ります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、未来へつながる「交流拠点都市」もばらについての観光資源についての中で、平塚七夕まつり視察で参考となった点はとの御質問でございますが、参考となった１例を申し上げますと、メイン入り口には消毒液が置かれ、高校生や大学生のボランティアによる来場者に向けた消毒協力の呼びかけがありました。また、通路中央に仕切り板を設置し、片側一方通行とされていることや、七夕飾りにおいては、手で触れることができない程度の高さに設置してありました。さらには、会場内では飲食物や物品等の露店販売を中止し、食べ歩きや飲み歩きがなくなったことで、感染症対策に加えて、ごみの散乱がなくなるなど、ごみの量の大幅な軽減につながっております。また、会場内の至るところにおいて、接触リスクの軽減や密回避に向けた対策が取られており、大変参考となったところでございます。

続きまして、冬の七夕まつりの開催について、どのように考えているのかとの御質問でございますが、茂原商工会議所と協議を行いながら、今後の感染状況を踏まえ、実施に向けて検討しているところでございます。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 市民部長 田中正人君。

（市民部長 田中正人君登壇）

○市民部長（田中正人君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

未来へつながる「交流拠点都市」もばらについての中で、本市の人口統計についての御質問でございますが、転入増加世帯につきましては、令和２年度1776世帯、令和３年度1901世帯、令和４年度は８月末現在で924世帯となっております。転入者の年齢層につきましては、10歳ごとに集計したところ、各年度ともに20代が最も多く、次いで30代、40代となっております。転入元につきましては、全体の約６割が千葉県内から転入しており、そのうち約１割が長生郡内からの転入となっております。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

（総務部長 鈴木祐一君登壇）

○総務部長（鈴木祐一君） 総務部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、未来へつながる「交流拠点都市」もばらについての中で、本市が平成31年3月に策定した定員管理計画で、類似団体、定員モデル、定員回帰指標とそれぞれ比較を行った結果はとの御質問でございますが、定員管理計画の策定時に、平成30年4月1日時点の職員数についてそれぞれ比較を行っており、まず類似団体との比較については、普通会計全体で12人過小になっておりました。また、定員モデルとの比較では、一般行政部門全体で44人、定員回帰指標との比較でも普通会計全体で83人、それぞれ過小となっていたところでございます。

次に、総務省が毎年調査を行う地方公共団体定員管理調査において、現在の本市の職員数は、他の団体と比較してどのような状況かとの御質問でございますが、地方公共団体定員管理調査では類似団体との比較のみ行われております。比較可能な直近の数字で申し上げますと、令和3年4月1日現在、本市の職員数は620名で、うち普通会計分は568名となっており、全国の類似団体と比較し6名超過している状況でございます。以上でございます。

○副議長（田畑 毅君） 再質問はありますか。向後研二議員。

○10番（向後研二君） それでは、文化施設の整備の中で、新市民会館について再質問いたします。以前から取り上げられている質問課題ですが、依然として進めるような気概が伝わってこないのですが、ここに来て内水対策や社会情勢の変化もあり、いろいろな諸課題が山積しており、また、財政状況の悪化により、現在のところ建設に向けた検討が行われておらず、実際予定もないとのことですが、本当に建設するのか、しないのか。行政の意向を市民に対し改めではっきりとお答えください。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 新市民会館の建設に向けた検討が現時点では行えておりませんが、新型コロナウイルス感染症の収束など財政状況が改善した際には、改めて建設に向けた検討を行いたいと考えております。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 以前の答弁も、今回の答弁でも、今後水害対策が進むことにより浸水のリスクが軽減すると考えられることから、引き続き有力な候補地として考えておりますとのことですが、当初の建設予定のときも市民の意向を聞かず、旧市民会館跡地一択みたいな感じで進めておりましたが、なぜその土地にこだわるのか、理由をお聞かせください。また、新たな候補地の検討はなされないのか、伺います。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） （仮称）茂原市市民会館建設基本計画では、建設候補地の選

定にあたり、駅前民有地を含めた5か所の候補地について様々な観点から比較検討した結果、交通アクセスが良好であり、公共公益ゾーンとして官公庁機能が集積していて、人々が集まりやすいといった理由から、旧市民会館・中央公民館敷地を建設候補地といたしました。また、有力な候補地がほかにあった場合には検討してまいりたいと思います。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） それでは、改めて当時の5か所の候補地を述べてください。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 候補地としましては、旧市民会館跡地のほか茂原セントラルモール、駅前区画整理事業区域内、庄吉地先、駅前イオン跡地の計5か所でございます。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 人々が集まるようなコミュニティ施設は、利用する人の気持ちになって考えなくてはなりません。駅から歩いて行けるから便利、ちょっと歩くには遠いが、駐車場が広く車でも安心な場所、それから市内だけの利用者のみを考えてもいけません。1000人以上の大ホールで市外、県外からも来ていただけるよう思い描き、周辺の経済効果まで考えた候補地を検討すべきであります。よって、立地条件は決して妥協してはならない。旧市民会館跡地なら建設しないほうがまだましです。市民からも数々の意見をいただいております。候補地選定をいま一度考え直していただき、新しい候補地が見つかるよう期待します。これは意見です。

次に、基金に対してですが、自主財源21億円の目標に対し現在約1億2300万円と、目標まで程遠い話であります。

そこで伺います。コロナ禍が収束しましたら具体的な目標期間を設ける考えはあるのか、伺います。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 新型コロナウイルス感染症の収束など財政状況が改善した際には、建設に向けた目標期間及びスケジュールについて改めて検討を行いたいと考えております。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 財政状況が改善してからというところが非常に引っかけますが、よろしく願いいたします。

次に、旧市民会館の解体についてですが、中央公民館、倉庫、車庫を含め解体費用が約4億円とのことですか、設置条例を廃止したので、本来ならば旧市民会館だけでもすぐ解体しない

といけないと思うんですが、いかがでしょうか。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 旧市民会館の解体につきましては、速やかに実施すべきと認識しておりますので、早期の実現に向け取り組んでまいりたいと考えております。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） このまま放置すればするほど負の遺産となることから、決断する段階に来ているのかと思います。跡地利用として違う方法を考えるべきだと思います。見解はいかがでしょうか。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 解体のめどが立った際の跡地利用につきましては、新市民会館建設の可能性も含め、駐車場など今後の計画に支障を来さない活用方法を考えてまいります。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 建設候補地から外し、思い切った跡地利用を要望いたします。

最後に、情報として、人口6万人以上10万人以下の市が全国で172市あります。その中で、収容人数400人以下のホール施設が7市で、そのうち建て替え予定が2市あり、ホール施設が全くない市は八街市だけでした。この茂原市に人口に近い他市に対し調査研究をし、メリット、デメリットを伺い、今後の参考にしてください。意見です。

次に、観光資源についての中で、七夕まつりについて再質問いたします。7月9日土曜日、休みの中、平塚七夕まつり視察、大変御苦労さまでした。数々の参考点があったとのことで、良かったと思います。平塚市には、議員としては金坂議員、田畑議員、私向後が視察に伺いました。例年ある露店商がない割には、人が多く出ているように感じました。3日間で80万人の来場者数との回答でした。来年の茂原七夕まつり開催に対し、参考点で必要な部分だけ反映してください。

続きまして、8月6、7日に開催した埼玉県の狭山市七夕まつりには視察に行かれましたでしょうか。

○副議長（田畑 毅君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 狭山市には視察に行っておりません。以上です。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 行けなかった理由を教えてください。

○副議長（田畑 毅君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 例年、開催内容を参考としている平塚市の七夕まつりの視察が大変参考となりましたので、他市の七夕まつりの視察については予定いたしませんでした。以上です。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 関東3大七夕まつり開催地の中で、平塚市が人口約25万7000人、狭山市が人口約14万9000人と、茂原市の人口に近い狭山市七夕まつりは、100年以上の歴史を持ち、一番古いとのことでありました。ぜひ視察していただきたかったです。

私が視察に行って参考になったことをお伝えいたします。例年の露天商が出店していたとしても、PTA、自治会、おやじの会が独自で販売ブースを設置しており、売上げは団体の運営費、PTAは学校卒業記念品の支援金に回しているそうです。まち全体でつくり上げた温かいお祭りと感じました。市民からは、ゆっくり飾りが見られ、これはこれで良かったと高評価をいただいたそうです。

続いて、予算の関係ですが、平塚市、狭山市ともに七夕まつり事業費は、茂原市のような2分の1補助ではない予算計上をしておるそうです。平塚市は実行委員会に8000万円、狭山市は観光協会事業に含め2000万円支出し、それでも足りない事業費は企業協賛にて補い、実行委員会と市と共同で開催しているとおっしゃっておりました。

そこで伺います。来年の七夕まつりに対し、今は例年予算で計上する考えでいるのか、伺います。

○副議長（田畑 毅君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 予算につきましては、今後検討してまいります。以上です。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 来年になると、4年ぶりとなります。経済全体が衰退し、企業から協賛金が例年どおり集まるとは考えにくいと感じております。当局がいつもおっしゃっている茂原市最大の観光資源が七夕まつりで、本市にとって重要な行事に位置づけていますと答弁されております。言葉ではなく行動で示していただきたい。行動とは予算増額です。

そこで伺います。他市の状況を調査研究した上でよいので、来年度、七夕まつりを開催運営するにあたり、1度きりでもよいので予算額を上げていただけるよう検討していただきたいのですが。

○副議長（田畑 毅君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 限定的であるかないかを問わず、予算の増額につきましては、

茂原七夕まつり実行委員会からの要望に基づきまして、内容を審査した上で検討してまいりたいと考えております。以上です。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） よろしく願いいたします。両市ともコロナ禍の中での開催でしたが、苦情はなく、逆に感謝の声を多くいただき、大成功に終えたそうです。8月20日に白子町で盆踊り祭りをを行い、来場者数は4000人とのことでした。また、次の21日は茂原ショッピングセンターアスモ駐車場にて、もばら元気まつりを行い、来場者数は約1万人と聞いております。3年間も何も開催されないことにより、市民も各季節の風物詩に飢えているようであります。5000人以上集まるイベントの事業は、県の指導内容に沿って行えば何の問題もなく申請が通ります。活力ある元気なまちづくりと言っているだけではなく、開催するためにはどうしたらよいのかの会議をしていただき、市民に活力、元気を与えてあげてください。

次に、冬の七夕まつりについて、例年開催している場所での開催は、もともと狭い会場でして、また市民からのクレームもあることから、今後は難しいのではないのでしょうか。他の開催場所を検討なさる考えはあるのか、伺います。

○副議長（田畑 毅君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 開催場所につきましては、茂原商工会議所や関係機関と協議を行いながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。以上です。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 今年度の冬の七夕まつりは、コロナ禍ということもあり、人々が1か所に留まる祭りとして設営するのではなく、流動性を保ち、歩きながら見る祭りとして開催してみてはいかがかと考えます。案としては、茂原公園に移し、12月のクリスマスから2月14日バレンタインまでとし、約2か月間、装飾飾りを点灯し、天の川に対しては、弁天橋全体をイルミネーションし天の川に見立てるとか、予算に関しても削減ができそうです。現状では、天の川イルミネーションだけの点灯費に約160万円ほどかけ、2週間しか点灯しておりません。公園に約2か月間イルミネーションを点灯しても、電気料はたかが知れています。桜まつりに使っているぼんぼりを灯せば防犯にもつながりますし、さらなる調査研究をし、関係機関との慎重な協議を要望いたします。

次に、茂原市の人口統計について再質問いたします。転入理由について、どのような調査研究をしているのか、伺います。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 本市における転入超過の分析の一環といたしまして、今年4月5日から28日までの期間、市民課及び本納支所の窓口において、転入された82名の方へアンケート調査を実施いたしました。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） そしたら、そのアンケート内容を教えてください。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） アンケートの内容につきましては、性別、年齢、職業、世帯構成、転入元住所などの基本的な事項のほかに、転入理由及び本市を転入先として選んだ理由を調査いたしました。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） それでは、理由はどのようなことでしたか。主なものを挙げてください。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 主な転入理由といたしましては、「仕事の都合」が39%と一番多く、次に「家庭の都合」が28%となっております。また、具体的な理由といたしましては、「通勤が便利」、「住宅価格・家賃が手頃」、「買物が便利」といった生活環境が要因となるものが多くとなっております。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 先ほど、このアンケート用紙を見せていただき、転入先に選んだ理由のこの13項目の中から3点ほど伺います。1つ目に「子育て・教育環境が整っている」、2つ目に「映画やドラマのロケ地として魅力があるから」、3つ目に「生まれ育った地域に戻りたかったから」、以上3点について、転入者82名のうちそれぞれ何名いたのか教えてください。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 茂原市を転入先に選んだ理由のうち、「子育て・教育環境が整っている」は1名の方、「生まれ育った地域に戻りたかったから」は4名の方となっており、「映画やドラマのロケ地として魅力があるから」を選ばれた方はおりませんでした。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） これは4月の1回だけのアンケート調査ですので、分析に充てるデータとしては不十分であります。現在8月末までで1414人転入し、4月の調査だけで82名を引いた1332名がアンケート実施なしです。

そこで伺います。毎月アンケート調査を続けていけるようにできないでしょうか。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 転入者に対するアンケートにつきましては、今後庁内で連携を図りながら、調査期間や実施方法も含め検討してまいりたいと思います。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） ぜひ早急に実施していただきたい。なぜなら、転入理由を調べることで、本市としての移住、定住への政策が定められるのではないのでしょうか。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 転入理由を調査、分析することは、本市における人口増加のための施策の検討を推進するための有効な手段と認識しております。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 今回のアンケートでは「仕事の都合」が39%と多く、このことから新たな企業誘致が必要だと感じております。ですので、アンケート実施に対し、検討に1か月もかけないでいただきたい。来月も転入者がいるかもしれないので、来月から開始できるような検討を強く要望いたします。

次に、第1次3か年実施計画について再質問いたします。進捗に遅れがあり、実施が見込まれない事業がほかにもあるかと思いますし、常任委員会からも、令和5年度予算に対して予算要望を上げていく方向性となりました。今後の推進についてはどのようにお考えか、伺います。

○副議長（田畑 毅君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 来年度以降、扶助費や広域負担金等の増加が見込まれることから、予算配分できる財源は減少するものと考えております。今後、実施計画の推進にあたりましては、これまで以上に事業の精査を行い、実効性を高めてまいりたいと考えております。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 令和5年度は、次期3か年実施計画の策定年度であります。今期の第1次3か年実施計画は、水害後、コロナ禍中での策定であり、策定どおりうまく成果が出なかった事業を踏まえ、また広域負担金等の増額も踏まえ、いずれにせよよく精査し、次期3か年実施計画の策定をお願いいたします。

次に、市職員の適正な定員管理について伺います。部門別職員数の類似団体との比較について、単純値と修正値別で教えてください。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 令和3年4月1日時点で、まず単純値による比較では、職員数が超過している主な部門は税務、民生、農林水産、土木で、過小である主な部門は総務企画となっております。また、修正値では、もう少し細かい部門での比較になりますが、超過している部門は税務、民生、農業、土木、都市計画、社会教育などで、過小である部門は総務一般、清掃、義務教育、その他の学校教育などとなっております。以上です。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 現在の状況として、社会情勢の急激な変化により、地方行政に対する住民ニーズは複雑化、多様化しており、従来の行政課題とは全く違うはずです。また、地方分権に係る事業等の拡大で、本市が実施していなかった事業や国からの急な政策が加わり、市全体の業務量が増加しています。これは日本全国で共通している重大な問題であり、各自治体では一時的な人員不足の解消が課題となっております。このままですと本来すべき事業がおろそかになり、本市の市民サービスに支障を来します。既に支障を来しているのではないのでしょうか。

そこで伺います。正規職員や任期付職員、会計年度任用職員を増やすべきと思いますが、市の見解は。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 近年の業務の増大や複雑化、また職員の働き方改革などを踏まえますと、一定の職員数は必要であると考えております。現在、定員管理計画に沿って徐々に正規職員を増員しているほか、突発的な業務に関しましては、国県の補助制度も活用しながら会計年度任用職員の採用も行っているところでございます。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） ただ人員補充することではなく、適材適所の人材や、必要とするスキルを備えている方を取り入れてください。企業でも同じことが起きており、専門職の取り合いが既に始まっております。また、増員する一方で、以前もお話ししましたが、企業誘致するための専属チームをつくるなり、公有地跡地活用に際し特化したチームをつくるなり、企画に専念できる状況をつくるべきです。

そこで伺います。一時的な人員不足対策として、一部多い課から、少ない課へと、年度途中でも異動できるようにはなっておりますでしょうか。行っていないようならば、業務委託先を増やし、本来の業務に集中できる体制を整えるべきと考えますが、市の見解は。

○副議長（田畑 毅君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 一時的な業務の増加に対しましては、業務委託を検討するほか、年度途中での人事異動や会計年度任用職員の採用、全庁的な応援体制などにより対応しております。今後も職員に過度の負担がかからないよう留意しながら、業務に取り組んでまいりたいと考えております。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 類似団体との比較は、他の自治体との基準的な比較であり、茂原市は、茂原市での事業規模により過小の課と超過している課があると思います。企画課は公共施設跡地利用に関して手が足りていない感じですから、年度途中からでも人事異動ができるということなので、適任者を早急に出し、対策をしていただきたい。また、ほかの課に対してもそうですが、人1人の仕事量には限界があります。私も代弁者としていろいろと発言させていただいておりますが、正直心が痛いです。

でも、市民にしてみたら、こちらの情勢なんか正直なところ関係ないんです。こちらのことは行政のことですけれども、以前視察に伺った明石市なんかは、職員定数を倍にまで増加し行政運営を行い、人件費が上がった分、企画政策の充実化を図り、子育て支援に力を入れ、市民サービスの充実につながり、若者たちの移住・定住につながり、税収が上がり、問題なく財源の確保に成功しております。何事も覚悟が必要であります。そして、良い成果並びに結果を残せるよう専念していただき、期待を申し上げ、次の質問に移ります。

内水対策について再質問いたします。一宮川流域に関連した内水対策整備が24か所あり、5か所は河川改修工事が完了すると同時に解消されることで、現在着手している工事も含め、残る19か所の総事業費、事業期間について伺います。

○副議長（田畑 毅君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 各箇所における対策案を今後順次検討する予定でありますので、総事業費や事業期間をお示しすることはできません。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 市長は茂原市の水害に対して、悲しみや悔しい思いをし、今期の市長任期中に何とかしたい強い意気込みを訴えておりました。いまだ具体的な事業費や事業期間が記されていない。市民の安全・安心な暮らしをとおっしゃっておりますが、本当にそうでしょうか。答弁を聞いて、全体の事業費や事業期間を算出するには、かなりの時間がかかると感じました。未整備箇所を調査研究し、優先順位を定め進めていくべきだと思います。未整備箇所の優先順位をどのように進めていくのか、当局の見解を伺います。

○副議長（田畑 毅君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 過去の浸水被害の実績や浸水リスクの高い箇所から優先順位を定めて、計画的に整備が図れるよう進めていきます。

○副議長（田畑 毅君） 向後研二議員。

○10番（向後研二君） 要望になりますが、事業費が算出されないことには予算のつけようがないですから、よろしくお願いします。令和6年度には一宮川河川整備が完了する予定で、そして令和11年度、全ての河川工事が完了すると同時に本市の内水対策も完了することがベストであります。そのために内水対策に予算集中し、市民サービスの充実に欠け、茂原市民も内水対策が優先だと認識しており、我慢しているんです。優先順位を定め、事業期間を決め、財源を確保し、計画を進めてください。そして、全整備完了までの期間も早急に定め計画をお願いするとともに、浸水住宅街の内水対策はもちろんのこと、それに加え県道、国道でも、茂原市に1本だけでもよいので、復旧に来ていただける災害派遣への道路経路の確保も必要であります。関連道路付近の内水対策対応もお願いいたします。

最後になりますが、はっきりと申し上げますと、茂原市は今、財調に積み上げている場合ではない。好意的に積み上げているわけではないとしても、財調25億円とか天井を決めるべきであります。最低限は有事の際に必要なのは認識しておりますが、それ以上貯金をしたからといって移住、定住者が増えるんですか。貯金をしたからといって税収が上がるのですか。違うと思います。現に今も毎年約8億円に値する細かい事業が先送りになっており、今の茂原市は、まだまだやることが山積している。市民の我慢も、いつまでもつか分かりません。私自身も今は行動や発想力がありますが、年を重ねるにつれ、発想そのものがニーズに合っていない案だと思います。だからこそ、次の世代の意見に耳を傾け、サポートすることが大事なことと感じております。

先を見据えている会社は、まだまだ代表者でいられるにもかかわらず世代交代しています。本当の意味での引退は、新しい代表者を育てきってこそ、初めてお役御免で引退だと言えることでしょう。これは定年のない団体組織全てにおかれても同じことが言えることでしょう。職員の方も、退職すれば終わりという考えは捨てていただき、茂原市民のために頑張ろうという職員の火を消さないように育てていただきたいことを最後にお伝えいたしまして、私の一般質問を終わります。

○副議長（田畑 毅君） 以上で向後研二議員の一般質問を終わります。

これをもって本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行し、その後、認定案第1号から第7号並びに議案第1号から第9号までの質疑後、委員会付託を議題とします。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後4時14分 散会

☆ ☆

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 石毛隆夫議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 空き家対策について
- ② GIGAスクール時代の学びのあり方について

2. 平ゆき子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 気候危機について
- ② 交通弱者の移動対策について
- ③ 子育て支援について
- ④ 身近な環境整備について

3. 高山佳久議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 児童福祉法等の一部を改正する法律に対する市の対応について
- ② 保育所の園児の安全対策について
- ③ 災害対策コーディネーター養成講座について
- ④ 教職員の働き方改革について
- ⑤ 学校図書館教育の充実について

4. 細谷菜穂子議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 茂原市における新型コロナ感染対策の現状について
- ② 茂原市における防災力向上の取り組みについて
- ③ 給食費について

5. 向後研二議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 未来へつながる「交流拠点都市」もばらについて
- ② 内水対策について

○出席議員

議長 中山和夫君

副議長 田畑毅君

1番	御園敏之君	2番	工藤孝弘君
3番	河野英美君	4番	横堀喜一郎君
5番	河野健市君	6番	高山佳久君
7番	西ヶ谷正士君	8番	石毛隆夫君
9番	岡沢与志隆君	10番	向後研二君
11番	杉浦康一君	12番	小久保ともこ君
14番	山田広宣君	15番	金坂道人君
17番	細谷菜穂子君	18番	鈴木敏文君
19番	平ゆき子君	20番	ますだよしお君
21番	三橋弘明君	22番	常泉健一君

————— ☆ ————— ☆ —————

○欠席議員

なし

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席説明員

市 長	田 中 豊 彦 君	副 市 長	豊 田 正 斗 君
教 育 長	内 田 達 也 君	理 事	山 田 隆 二 君
総 務 部 長	鈴 木 祐 一 君	企 画 財 政 部 長	齋 藤 洋 士 君
市 民 部 長	田 中 正 人 君	福 祉 部 長	渡 邊 正 統 君
経 済 環 境 部 長	飯 尾 克 彦 君	都 市 建 設 部 長	渡 辺 修 一 君
教 育 部 長	中 村 一 之 君	総 務 部 次 長 (総務課長事務取扱)	菅 谷 直 博 君
企 画 財 政 部 次 長 (財政課長事務取扱)	中 田 喜 一 郎 君	市 民 部 次 長 (生活課長事務取扱)	宮 本 弘 美 君
福 祉 部 次 長 (社会福祉課長事務取扱)	平 井 仁 君	経 済 環 境 部 次 長 (農政課長事務取扱)	小 高 一 宏 君
都 市 建 設 部 次 長 (土木建設課長事務取扱)	白 井 高 君	都 市 建 設 部 次 長 (建築課長事務取扱)	高 橋 啓 一 君
教 育 部 次 長 (教育総務課長事務取扱)	佐久間 尉 介 君	職 員 課 長	田 中 秀 一 君
企 画 政 策 課 長	佐久間 栄 一 君		

————— ☆ ————— ☆ —————

○出席事務局職員

事 務 局 長	関 屋 典
局 長 補 佐	東 間 一 博
議 事 係 長	金 坂 賢